

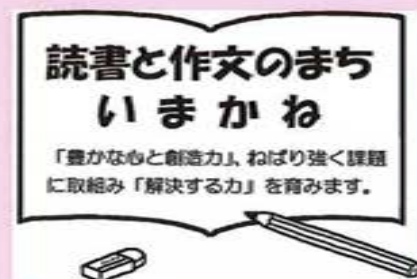
【令和3年度事務事業点検評価】

今金町教育委員会

外部評価委員会提出資料

〈令和3年度年間評価〉

令和4年7月7日実施分



今金町教育委員会

令和3年度 今金町教育委員会外部評価事務事業一覧表 年間点検評価 <学校教育・給食センター>

事業 番号	事業・事業名	自己評価							外部評価委員評価				意見	
		妥当性		有効性		効率性			1次総合評価		2次評価欄			
評価項目と評価の視点	事業の必要度 社会環境や住 民ニーズなど の変化により、 事業の必要 性や役割は 変わっていないか。	対象設定の 妥当性 事業実施の目 的として対象 者は妥当か、 特定の団体や 個人に偏りは ないか。	実施主体の 代替性 事業を町以外 (民間や協・ 会など)に任 せることができ るか。	成果の達成 度 事業の実施に よる、当初の 目的や目標を どの程度達成 しているか。	事業の見直 し度 成果の状況を 踏まえ、事業 内容を見直す 余地はあるか。	行政コスト の削減度 経費削減によ り、サービス 水準を低下さ せずにコスト を下げるこ とができるか。	効率性の向 上度 事業の効率性 向上のため、 他の事業との 統合や事業の 省力化など、 見直しの余地 があるか。	受益と負担 との相関度 行政サービス の内容と負担 を比較して、 受益者負担の 適正化の余地 があるか。	①見直し 無	②改善	③拡大	④増額	⑤縮小	⑥減額
									①見直し 無	②改善 維持	③拡大	④増額	⑤縮小 維持	⑥減額 維持
評価基準	①変化なし	①妥当である	①可能でない	①達成してい ない	①見直す余地 はない	①できない	①見直す余地 はない	①適正化の余 地はない	④縮小	③減額	⑥縮小	⑤減額		
	②一部変化あ り	②あまり妥当 でない	②一部可能で ある	②一部達成し ている	②現時点で判 断できない	②現時点で判 断できない	②現時点で判 断できない	②現時点で判 断できない	⑤統合	④廃止	⑤統合	④廃止		
	③変化あり	③妥当でない	③可能である	③達成してい る	③見直す余地 がある	③できる	③見直す余地 がある	③適正化の余 地がある	⑥廃止 ⑦その他		⑥廃止 ⑦その他			
1	確かな学力の育成 の充実	①	①	①	②	②	②	②	①	①	①	①	①	学習・授業方法の検証、家庭教育支援、ICT化など地域の教育 力向上を図るため、一人一台端末を活用し、児童生徒の学習習 慣、生活習慣の取り組みは評価できる。今後の感染症などによる 学校閉鎖時への対応など、持ち帰る学年の拡大も検討してほしい。
2	今金中学校改築事 業	①	①	①	③	①	①	①	①	①	①	①	①	今金中学校の老朽化に伴う改築事業が順調に行われていることを 確認できた。 新校舎での学校環境の更なる充実を期待したい。
3	特別支援教育体制 整備事業	①	①	①	②	①	①	①	①	①	①	①	①	多様化する発達障がい等に対し、幼児から成人までの支援体制 (人材確保、支援技術の取得・向上)が充実しており、各学校へ の特別支援教育支援員の配置や各種会議等により関係機関との連 携が図られており、きめ細やかな対応が評価できる。今後も更なる 支援体制をお願いしたい。 また、教職員の配置の関係もあるが、過剰指導の拡大も検討をお 願いしたい。
4	地産地消(食育) 推進事業	①	①	①	③	①	①	①	①	①	①	①	①	認定こども園の就学前児童を対象に給食の主食(ごはん)につい て、学校給食センターより提供しており、地産地消・食育の推進 において評価ができる。今後も継続して今金産米を提供していただ きたい。
5	学校給食食育推進 事業	①	①	①	③	②	①	③	①	①	①	①	①	コロナ禍でも感染症対策を徹底した上でできる範囲で事業が実施 できたことは評価ができる。今後栄養教諭と給食センター栄養士 が更なる連携協力を図り食に関する指導を図っていただきたい。
6	学校給食主食用地 場産物購入事業	①	①	①	③	①	①	①	①	①	①	①	①	学校給食の今金産米及び小麦を町が負担していることはとても評 価ができる。 今後は、地産産物を更に拡大し安定供給を図り、関係団体と連携 し取り組んでいただきたい。

目 次

■学校教育G

- 1 確かな学力の育成の充実事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 2 今金中学校改築事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 3 特別支援教育支援体制整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 5
- 4 地産地消（食育）推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 7
- 5 学校給食食育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 9
- 6 学校給食主食用地場産購入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 11

■幼児教育G

- 1 認定こども園いまかね運営支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 13
- 2 へき地保育所運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 15
- 3 学童保育所運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 17
- 4 育ちの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 19
- 5 子ども発達支援センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 21

■社会教育G

- 1 “今金っ子育成”読書と作文の町プロジェクト事業・・・・・・・・P 23
- 2 人づくり推進会議運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 25
- 3 国際国内交流事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 27
- 4 国際交流推進アドバイザー招へい事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 29
- 5 図書振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 31
- 6 社会教育指導員配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 33
- 7 スポーツアドバイザー配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 35
- 8 社会体育施設運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 37
- 9 文化財の保存と継承・活用事業・・・・・・・・・・・・・・・・P 39

令和3年度事務事業調査(概要)

課名等	教育委員会
-----	-------

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要										事業名
款	10	教育費		ICT教育のため、令和2年度にchromebookを小学校1年生から中学校3年生に一人一台を提供し、体制を整備した。										
項	1	教育総務費												
目	2	事務局費		4 今年度の事業内容(具体的な内容) 小学校5年生から中学校3年生までLTE20G契約。コロナウイルスによる学年閉鎖時にはリモート授業の開催(6年生)。※微弱電波世帯には環境整備のため援助費を支給。										施策番号 20501
節		金額(千円)												
1.	報酬		780	5 今後の目標・取組む内容 ・ICT教育推進チームでの各課課題の検討協議。 →自宅に端末を持ち帰る学年の拡大、家庭内Wifiへの接続、フィルタリングの制限の範囲など										新規・継続 事業期間 開始: R4 終了: 記号表示の仕様について (有)・無
2.	給料													
3.	職員手当等			2 事業の背景・沿革 授業におけるICT活用や家庭への端末持ち帰り等、ICT教育を総合的に推進するための検討協議及び研修等を行う。また、技術的スキルをもつ教員や職員等による「ICT教育推進チーム」を組織し、サポート体制を整備。 【令和3年度】 ・先進地(八雲町)との情報連携と視察研修(八中)実施。 ・特定のYouTube動画等のフィルタリング解除等 ・学習支援ソフトウェアの選定と導入(AIドリル)										令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度
4.	共済費													
5.	災害補償費			金額(千円) 補助金等の名称(補助率等)										5,306
6.	慰労及び退職年金													
7.	報償費			国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 合計										5,306 0 0 0 5,306
8.	旅費													
9.	交際費			事業費の設定										5,306
10.	需用費													
11.	役員費			合計(千円)										5,306
12.	委託料		2,986											
13.	使用料及び賃借料		1,540	国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 合計										0 0 0 0 5,306
14.	工事請負費													
15.	原材料費			計画事業費 財源内訳										0 0 0 0
16.	公有財産購入費													
17.	備品購入費			一般財源										5,306
18.	負傷金補償及び交付金													
19.	扶助費			前年度当初予算額 (一般財源)										5,306
20.	貸付金													
21.	借入金及び借入金			前年度当初予算額 (一般財源)										5,306
22.	借入金料子及び別当料													
23.	投資及び出資金			前年度当初予算額 (一般財源)										5,306
24.	積立金													
25.	寄附金			前年度当初予算額 (一般財源)										5,306
26.	公課費													
27.	繰出金			前年度当初予算額 (一般財源)										5,306
合計			5,306											

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いせい健康づくり	政策名	学校教育	施策名	教育内容の充実	課・グループ	教育委員会	学校教育G
施策番号	20501	事業名	確かな学力の育成の充実事業			記入者氏名	標橋大記	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	5,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	5,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち実施計画に 関する事務事業	事業費	5,306	0	0	0	0	0	0	0	0
	具体的内容	小学校1年生から中学校3年生に一人一台のChromebookを提供し、ICT教育を推進する。								

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 感染症対策としてリモートでの会議等が増えてきており、幼少期からICTを活用し、機械操作に慣れていくことが必要	
	2 対象設定の妥当性	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない		コメント 端末の持ち回りをできる学年を検討することが必要
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である		コメント 授業を通じて学んでいるが、授業内容によっては一部外部委託も可能と思われる
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input checked="" type="checkbox"/> 一部達成している	コメント chromebookに触れることにより、ICT(情報化社会)に慣れ、また授業の効率化も図られる	
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地はない	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で見直しできない	コメント 学習支援ソフトを導入したばかりで、今後検証	
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント インターネット利用料が見直しの対象となるが、自宅学習の機会が増えると現状維持が妥当	
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地はない	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント ICT教育推進チームで、各学校の取り組み内容を共有しながら、よりよい活用方法を検討	
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地はない	<input type="checkbox"/> 現時点で削減できない	コメント 余地はない	
事務事業の対象	誰・何を対象に	小中学生(教師含む)				
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	情報化社会の中で、取り残される心配があり家庭によってはインターネットに接続できる環境があるとは限らず、将来必ず使うツールのひとつ				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	数年ごとに機械の更新を必要とし、財源の確保が課題				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
	2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他		
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	1
	2.増額 3.減額 4.廃止		
評価理由	令和2年度より一人一台を提供し、現段階では学習支援ソフトを導入したばかりで、様子を見ている段階。今後においては、図書館のデジタル化などを検討		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
	2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他		
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	
	2.増額 3.減額 4.廃止		
評価理由			

令和3年度事務事業調査(概要)

課名等		教育委員会																																																																																																																																																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">歳出科目名</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>款</td> <td>10 教育費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>3 中学校費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>3 学校建設費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>節</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.</td> <td>報酬</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>給料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>職員手当等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>共済費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td>災害補償費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.</td> <td>退職及び退職年金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7.</td> <td>報償費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8.</td> <td>旅費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9.</td> <td>交際費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10.</td> <td>需用費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11.</td> <td>役員費</td> <td>985</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12.</td> <td>委託料</td> <td>31,311</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13.</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14.</td> <td>工事請負費</td> <td>601,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15.</td> <td>原材料費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16.</td> <td>公有財産購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>17.</td> <td>備品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18.</td> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>19.</td> <td>扶助費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20.</td> <td>貸付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>21.</td> <td>借入金及び借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>22.</td> <td>前年度繰り下り及び引当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>23.</td> <td>投資及び出資金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>24.</td> <td>積立金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>25.</td> <td>寄附金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>26.</td> <td>公課費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>27.</td> <td>繰出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>633,569</td> <td></td> </tr> </table>		歳出科目名		金額(千円)		款	10 教育費			項	3 中学校費			目	3 学校建設費			節				1.	報酬			2.	給料			3.	職員手当等			4.	共済費			5.	災害補償費			6.	退職及び退職年金			7.	報償費			8.	旅費			9.	交際費			10.	需用費			11.	役員費	985		12.	委託料	31,311		13.	使用料及び賃借料			14.	工事請負費	601,273		15.	原材料費			16.	公有財産購入費			17.	備品購入費			18.	負担金補助及び交付金			19.	扶助費			20.	貸付金			21.	借入金及び借入金			22.	前年度繰り下り及び引当			23.	投資及び出資金			24.	積立金			25.	寄附金			26.	公課費			27.	繰出金			合計		633,569		<p>1 目的、期待される効果</p> <p>今金中学校は、昭和56年に建設され36年が経過しており、老朽化は著しいことから教育活動に影響を及ぼすことが予想される。また、平成27年に実施された耐震調査、平成28年に実施された建物耐力度調査では、倒壊の危険性や危険施設として結果が出されているところがあります。</p> <p>そういったことから、学校環境の充実化、時代のニーズに即した学校づくりが必要であるため、周辺環境施設も含めた改築を行うことが必要である。</p> <p>2 事業の背景・沿革</p> <p>平成27年度 今金町中学校耐震診断実施 → 倒壊の危険性があると判断される。</p> <p>平成28年度 今金中学校耐力度調査実施 → 学校全体の面積のうち、約7割の面積が危険と判断される。</p> <p>平成30年度 今金中学校改築基本計画設計 令和元年度 今金中学校改築実施設計 令和2年度 今金中学校改築外構実施設計 令和3年度 今金中学校改築工事</p> <table border="1"> <tr> <th>金額(千円)</th> <th>補助金等の名称(補助率等)</th> </tr> <tr> <td>国庫支出金 340,306</td> <td>学校施設環境改善交付金</td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 340,306</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 事業の全体概要</p> <p>4 今年度の事業内容(具体的な内容)</p> <p>◇工事の進捗状況(全体進捗率43%)</p> <p>①建築主体 ・1階の躯体コンクリート打設を完了し、現在、2階の躯体コンクリート打設準備のため鉄筋組立及び型枠取付作業中。</p> <p>②電気設備 ・躯体コンクリートの埋設配管や梁床貫通部のスリーブ取付作業。建築主体や機械設備と調整作業を進めている。</p> <p>③機械整備 ・現在は主に梁床貫通部のスリーブ取付や機械類等取付のためスラブ型枠インサート取付作業。建築主体や機械設備と調整と作業を進めている。</p> <p>5 今後の目標・取組む内容</p> <p>屋内運動場天井部など作業を進め、一部外構工事(校舎への入り口)の実施。令和5年2月の完成予定。 令和5年度には、旧校舎の解体。 令和6年度には、グラウンド等の整備</p>	金額(千円)	補助金等の名称(補助率等)	国庫支出金 340,306	学校施設環境改善交付金	道支出金		地方債		その他		一般財源		合計 340,306		<p>事業名</p> <p>今金中学校改築事業</p> <p>施策番号</p> <p>20603</p> <p>新規・継続</p> <p>事業期間</p> <p>開始: R4</p> <p>終了:</p> <p>実施済みの回数(回)</p> <p>①・無</p>
歳出科目名		金額(千円)																																																																																																																																																			
款	10 教育費																																																																																																																																																				
項	3 中学校費																																																																																																																																																				
目	3 学校建設費																																																																																																																																																				
節																																																																																																																																																					
1.	報酬																																																																																																																																																				
2.	給料																																																																																																																																																				
3.	職員手当等																																																																																																																																																				
4.	共済費																																																																																																																																																				
5.	災害補償費																																																																																																																																																				
6.	退職及び退職年金																																																																																																																																																				
7.	報償費																																																																																																																																																				
8.	旅費																																																																																																																																																				
9.	交際費																																																																																																																																																				
10.	需用費																																																																																																																																																				
11.	役員費	985																																																																																																																																																			
12.	委託料	31,311																																																																																																																																																			
13.	使用料及び賃借料																																																																																																																																																				
14.	工事請負費	601,273																																																																																																																																																			
15.	原材料費																																																																																																																																																				
16.	公有財産購入費																																																																																																																																																				
17.	備品購入費																																																																																																																																																				
18.	負担金補助及び交付金																																																																																																																																																				
19.	扶助費																																																																																																																																																				
20.	貸付金																																																																																																																																																				
21.	借入金及び借入金																																																																																																																																																				
22.	前年度繰り下り及び引当																																																																																																																																																				
23.	投資及び出資金																																																																																																																																																				
24.	積立金																																																																																																																																																				
25.	寄附金																																																																																																																																																				
26.	公課費																																																																																																																																																				
27.	繰出金																																																																																																																																																				
合計		633,569																																																																																																																																																			
金額(千円)	補助金等の名称(補助率等)																																																																																																																																																				
国庫支出金 340,306	学校施設環境改善交付金																																																																																																																																																				
道支出金																																																																																																																																																					
地方債																																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																																					
一般財源																																																																																																																																																					
合計 340,306																																																																																																																																																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業費の設定</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">計画事業費</td> <td>合計(千円)</td> <td>340,306</td> <td>340,306</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>340,306</td> <td>340,306</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計画事業費	合計(千円)	340,306	340,306	0	0	0	0	0	0	0	0	国庫支出金	340,306	340,306									道支出金	0										地方債	0										その他特定財源	0										一般財源	0																																																																														
事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																																																																																																																										
計画事業費	合計(千円)	340,306	340,306	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																										
	国庫支出金	340,306	340,306																																																																																																																																																		
	道支出金	0																																																																																																																																																			
	地方債	0																																																																																																																																																			
	その他特定財源	0																																																																																																																																																			
一般財源	0																																																																																																																																																				
前年度当初予算額(一般財源)																																																																																																																																																					

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いさいほくせいのつくりかた	政策名	学校教育	施策名	教育環境の充実	課・グループ	教育委員会	学校教育G
施策番号	20003	事業名	今金中学校改築事業			記入者氏名	棚橋大記	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	340,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうちの 実施計画 に関する事務事業	事業費	340,306	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定 事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
具体的な 事業内容	2									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 倒壊の危険性は高まっており、新校舎は必要	
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない		コメント 妥当である
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である		コメント 可能ではない
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 工事は順調に進んでいる	
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地はない	コメント 見直す余地はない	
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地はない	コメント 物価の上昇により削減は難しい	
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地はない	コメント 見直す余地はない	
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地はない	コメント 適正化の余地はない	
事務事業の対象	誰・何を対象に	生徒、教師他				
休業止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	近年自然災害が頻発しており、倒壊の恐れがある校舎及び体育館を使用は危険				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	完成が年度末となり、引越し及び納入時期が各種移動(転勤など)とぶつかり、備品納入に関するトラックなどの確保が課題				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
予算反映	1. 現状どおり	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	1
評価理由	危険校舎及び体育館の改築により、安全・安心のもとで学校生活を送ることができる。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
予算反映	1. 現状どおり	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	
評価理由			

令和3年度事務事業調査(概要)

課名等		教育委員会																																																																																																																																																							
<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>科目名</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>教育費 教育総務費 事務局費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.</td> <td>報</td> <td>酬</td> <td></td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>給</td> <td>料</td> <td></td> <td>5,860</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>職</td> <td>員</td> <td>手当等</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>共</td> <td>済</td> <td>費</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td>災</td> <td>害</td> <td>補償費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.</td> <td>恩</td> <td>給</td> <td>及び退職年金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7.</td> <td>報</td> <td>償</td> <td>費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8.</td> <td>旅</td> <td>費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9.</td> <td>交</td> <td>際</td> <td>費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10.</td> <td>需</td> <td>用</td> <td>費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11.</td> <td>役</td> <td>務</td> <td>費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12.</td> <td>委</td> <td>託</td> <td>料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13.</td> <td>使</td> <td>用</td> <td>料及び賃借料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14.</td> <td>工</td> <td>事</td> <td>諸費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15.</td> <td>原</td> <td>材</td> <td>料費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>16.</td> <td>公</td> <td>有</td> <td>財産購入費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17.</td> <td>備</td> <td>品</td> <td>購入費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>18.</td> <td>公</td> <td>債</td> <td>金借付及び交付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>19.</td> <td>扶</td> <td>助</td> <td>費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20.</td> <td>貸</td> <td>付</td> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21.</td> <td>積</td> <td>立</td> <td>金及び借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>22.</td> <td>新</td> <td>規</td> <td>金借付及び借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>23.</td> <td>投</td> <td>資</td> <td>及び出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>24.</td> <td>積</td> <td>立</td> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25.</td> <td>寄</td> <td>附</td> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>26.</td> <td>公</td> <td>課</td> <td>費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>27.</td> <td>操</td> <td>出</td> <td>金</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>9,310</td> </tr> </table>		款	項	目	科目名	金額(千円)	10	1	2	教育費 教育総務費 事務局費		1.	報	酬		1,680	2.	給	料		5,860	3.	職	員	手当等	925	4.	共	済	費	845	5.	災	害	補償費		6.	恩	給	及び退職年金		7.	報	償	費		8.	旅	費			9.	交	際	費		10.	需	用	費		11.	役	務	費		12.	委	託	料		13.	使	用	料及び賃借料		14.	工	事	諸費		15.	原	材	料費		16.	公	有	財産購入費		17.	備	品	購入費		18.	公	債	金借付及び交付金		19.	扶	助	費		20.	貸	付	金		21.	積	立	金及び借入金		22.	新	規	金借付及び借入金		23.	投	資	及び出資金		24.	積	立	金		25.	寄	附	金		26.	公	課	費		27.	操	出	金		合計				9,310	<p>1 目的、期待される効果</p> <p>多様化する発達障がい等に対する支援体制の充実にあたり、町内小中学校をはじめ、認定こども園いまかねや専門機関・関係機関と連携し、支援体制(人材確保、支援技術の習得・向上ほか)の整備を図る。</p> <p>2 事業の背景・沿革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19.4 特別支援教育連絡協議会設置 ・H19.7 特別支援教育支援員のモデル配置事業 ・H19.10 今金町特別支援教育実施要綱の制定 ・E20.4 特別支援教育支援員の配置開始(今小、巡回配置) ・E21.4 指導主事の配置 ・E22.4 各保育所、学童保育所等を教育委員会で所管 ・E23.2 今金町個別の教育支援計画作成要綱の策定 ・E23.4 特別支援学校卒業生に対する今金町就労支援事業施行 ・E23.4 今金町育ちの支援事業施行 ・E24.4 今金町子ども発達支援センター設置 ・E25.4 今金町特別支援教育スーパーバイザー配置 ・E26.11 今金町教育支援委員会設置(類似会議の統合・整理) ・R1.12 今金町地域自立支援協議会「療育専門部会」の運用開始 ・R1.12 今金町教育支援委員会規則の改正 ・R1.12 今金町育ちの支援事業実施要綱の改正 ・R2.4 今金町通級指導教室実施要綱の制定 ・R2.9 今金町地域自立支援協議会設置要綱の改正 ・R2.10 今金町特別支援教育支援員等設置要綱の制定 <p>3 事業の全体概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の確保・配置 ・昨今、従来の教員免許持ちの人材確保(大学等)が困難な傾向から、令和3年度より新たに「生活学習支援員」の職を整備し、各校への配置体制を確保している。 ・教育支援委員会・専門部会を中心に、機動的なケース会議も行き、各関係機関等共有の上、適切な支援を行っている。 ・通級指導教室(自立活動の支援:個別指導、グループ指導等)を設置し、集団指導と個別指導(所属)と繋がりを持ち、個の状態に応じたきめ細かな支援・指導体制を整備している。 <p>4 今年度の事業内容(具体的な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校への支援員配置(特別支援教育支援員、生活学習支援員) ・普通学級在籍で特別な支援を必要とする児童生徒への支援 ・通級指導教室の設置 ・機動的なケース会議等から関係共通(学校・学童・発達支援センター等)した支援の実施 <p>5 今後の目標・取組む内容</p> <p>「育ちの支援から就労支援」を総論として、人材の確保・育成と会議機能(共有と共通した支援展開)の充実を図っていく。</p>	<p>事業名</p> <p>特別支援教育体制整備事業</p> <p>施案番号</p> <p>21201</p> <p>新規・継続</p> <p>事業期間</p> <p>開始:R4</p> <p>終了:</p> <p>⑦・無</p>
款	項	目	科目名	金額(千円)																																																																																																																																																					
10	1	2	教育費 教育総務費 事務局費																																																																																																																																																						
1.	報	酬		1,680																																																																																																																																																					
2.	給	料		5,860																																																																																																																																																					
3.	職	員	手当等	925																																																																																																																																																					
4.	共	済	費	845																																																																																																																																																					
5.	災	害	補償費																																																																																																																																																						
6.	恩	給	及び退職年金																																																																																																																																																						
7.	報	償	費																																																																																																																																																						
8.	旅	費																																																																																																																																																							
9.	交	際	費																																																																																																																																																						
10.	需	用	費																																																																																																																																																						
11.	役	務	費																																																																																																																																																						
12.	委	託	料																																																																																																																																																						
13.	使	用	料及び賃借料																																																																																																																																																						
14.	工	事	諸費																																																																																																																																																						
15.	原	材	料費																																																																																																																																																						
16.	公	有	財産購入費																																																																																																																																																						
17.	備	品	購入費																																																																																																																																																						
18.	公	債	金借付及び交付金																																																																																																																																																						
19.	扶	助	費																																																																																																																																																						
20.	貸	付	金																																																																																																																																																						
21.	積	立	金及び借入金																																																																																																																																																						
22.	新	規	金借付及び借入金																																																																																																																																																						
23.	投	資	及び出資金																																																																																																																																																						
24.	積	立	金																																																																																																																																																						
25.	寄	附	金																																																																																																																																																						
26.	公	課	費																																																																																																																																																						
27.	操	出	金																																																																																																																																																						
合計				9,310																																																																																																																																																					
<table border="1"> <tr> <th>前年度当初予算額</th> <th>(一般財源)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		前年度当初予算額	(一般財源)			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業費の設定</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">計画事業費</td> <td>合計(千円)</td> <td>9,310</td> <td>9,310</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定経費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>9,310</td> <td>9,310</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計画事業費	合計(千円)	9,310	9,310	0	0	0	0	0	0	0	0	国庫支出金	0										道支出金	0										地方債	0										その他特定経費	0											一般財源	9,310	9,310																																																																											
前年度当初予算額	(一般財源)																																																																																																																																																								
事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																																																																																																																														
計画事業費	合計(千円)	9,310	9,310	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																														
	国庫支出金	0																																																																																																																																																							
	道支出金	0																																																																																																																																																							
	地方債	0																																																																																																																																																							
	その他特定経費	0																																																																																																																																																							
	一般財源	9,310	9,310																																																																																																																																																						

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※調書欄を埋めてください。

基本目標	いばきやま(人づくり)	政策名	学校教育	施策名	特別支援教育の充実	課・グループ	教育委員会	学校教育G
施策番号	21201	事業名	特別支援教育体制整備事業			記入者氏名	欄外大記	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	9,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	9,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	9,310	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別費	9,310	0	0	0	0	0	0	0	0
具体的内容	2									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント	個別の支援を要する幼児・児童・生徒が増加する中、特別支援教育を幼少中の関係機関が連携し、推進する体制が確立している。
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント	個別の支援を必要とする対象児童は、各学校の協力のもと適切に選定できている。
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	特別支援教育の推進は、町の責務である。
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input checked="" type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	各学校の学校経営方針のもと、各児童生徒への適切な支援を行っている。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	見直す余地はない。
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	コスト削減は難しい。
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	見直す余地はない。
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	適正化の余地はない。
事務事業の対象	誰・何を対象に	各小中学校等				
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	個別の支援を要する児童生徒へのきめ細やかな対応が難しくなる。				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	特別支援教育支援員の人材確保				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
	2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他		
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	1
	2.増額 3.減額 4.廃止		
評価理由	特別支援教育の推進は、町の責務である。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
	2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他		
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	
	2.増額 3.減額 4.廃止		
評価理由			

令和3年度事務事業調査(概要)

歳出科目名			課名等	教育委員会															
款	3	民生費	1 目的、期待される効果 今金町の方針により、平成23年4月に開設した認定こども園に対して、子育て支援・食育の一環として、給食の主食(ご飯)について、今金町学校給食センターより提供し、就学前からの地域の良さに気づいたり、地域の人々との連帯感や地域への愛着を育むことを目的とする。	3 事業の全体概要 ①1食の米の量 1) 3歳以上 生米 48g (ご飯約110g) 1日95人 2) 3歳未満(自園調理) 生米 30g (ご飯 69g) 1日43人 3) 職員 生米 80g (ご飯約184g) 1日26人 1日の合計 3歳以上 4,560g 3歳未満 1,290g 職員 2,080g ●給食センター提供分 1) 3歳以上・職員=6,640g ●自園調理3歳未満=1,290g ②年間必要量 1) 3歳以上(保育園) 48g×76人×238日= 795,264kg 2) 3歳以上(幼稚園) 48g×14人×186日= 124,992kg 3) 3歳未満 30g×43人×238日= 281,238kg 4) 職員 80g×26人×238日= 453,440kg 合計 1654,916kg⇒165kg毎に購入として、168袋分購入 ※22年度 168袋購入 ③金額 ●米10kg⇒2,850円(給食センター) ※令和2年度単価 (予算額 564,000円)	事業名 地産地消(食育)推進事業														
項	2	児童福祉費																	
目	5	就学前子育て支援施設支援費	2 事業の背景・沿革 幼保一元化に向けた取り組みについて、検討が行われてきたが、平成19年度において、「今金町就学前子育て支援プロジェクトチーム」を発足し、今金町の就学前子育て支援について検討した結果、「認定こども園」の設置が望ましいとの結論を得た。平成20年度においては、町内の現3園を統廃合し、民設民営の幼保連携型認定こども園設置について、函館カトリック社会福祉協会と協定書を結び、協議、検討を進めるとした。平成21年度においては、認定こども園の開設時期を平成23年度中とし、運営主体となるカトリック社会福祉協会においては、施設の設計業務(町の補助事業)に着手、また幼保連携型の認定こども園に係る私立幼稚園設置事業計画書を北海道に提出し、その後平成23年2月に幼稚園設置の認可を受ける。 多様化する教育・保育ニーズに対応し、今金町の保育教育方針を取り入れたサービスを実施しているため、町では運営等支援を決定し、町職員の派遣・幼稚園運営費補助金・育ちの支援事業に関する補助金・子育て支援センター運営に関する補助金と並び、給食センターからの主食の提供を実施している。	4 今年度の事業内容(具体的な内容) ① 年間の給食の日数は、約22日×12か月=264日 但し、土曜日は麺類のため、月～金曜日、ご飯となるため、1か月あたり20日×12か月=約240日を米飯給食とする。 ② 1) 3歳以上は、給食センターから提供 2) 3歳未満は、外部からの提供が不可のため、こども園での自園調理となる。(生米を町から提供) ③人数 1) 3歳以上 93人(幼・保) 2) 3歳未満 34人 3) 職員 26人															
節		金額(千円)	5 今後の目標・取組む内容 現行どおり実施する。		施策番号 21001														
1. 報酬			金額(千円)	補助金等の名称(補助率等)															
2. 給料			国庫支出金																
3. 職員手当等			道支出金																
4. 共済費			地方債																
5. 災害補償費			その他																
6. 慰労及び退職年金			一般財源	518															
7. 報償費			合計	518															
8. 旅費			事業費の設定			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度				
9. 交際費			合計(千円)	5,180	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518				
10. 需用費	518		計画事業費 財源内訳	国庫支出金	0														
11. 役員費				道支出金	0														
12. 委託料				地方債	0														
13. 費用材料及び賃借料				その他特定財源	0														
14. 工事請負費				一般財源	5,180	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518			
15. 原材料費			合計	5,180	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518				
16. 公有財産購入費																			
17. 備品購入費																			
18. 民間金庫預金及び交付金																			
19. 扶助費																			
20. 貸付金																			
21. 借入金及び借入金																			
22. 借入金利子及び割引料																			
23. 投資及び出資金																			
24. 積立金																			
25. 寄附金																			
26. 公課費																			
27. 繰出金																			
合計		518																	
前年度当初予算額																			
(一般財源)																			

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いさいまや金7人づくり	政策名	学校教育	施策名	学校給食を通じた食育の推進	課・グループ	教育委員会
施策番号	21001	事業名	地産地消(食育)推進事業			記入者氏名	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518
うち一般財源	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	518	518	518	518	518	518	518	518	518
	25-50円	518	518	518	518	518	518	518	518	518
具体的な事業内容	2									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 平成23年度が事業開始年度となっており、必要性は変わっていない。
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント 平成23年度が事業開始年度となっており、必要性は変わっていない。
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント 町と民間の役割分担が明確となっており、現行のままが妥当である。
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 目的のとおり、事業が進められており、達成している。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 現在の状況から考えて見直す余地は無い。
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 必要経費を基本とした事業であることから、コストを下げる要素が無い。
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 独立性の強い事業であり、他事業との統合は不可能である。
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 適正なものと考えられる。
事務事業の対象	誰・何を対象に	認定こども園利用者			
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	地元産ではない食材提供となる可能性がある。また、米価分の受益者負担が上がる。			
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	平成23年度が事業開始年度となっており、現時点では特になし。			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由	平成23年度が事業開始年度となっており、事業目的も明確にされていることから、現状のまま継続する。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和3年度事務事業調査(概要)

課名等		教育委員会																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">歳出科目名</th> <th colspan="12">1 目的、期待される効果</th> </tr> <tr> <td>款</td> <td>10</td> <td colspan="12">児童生徒が学校給食を通して学校・家庭・地域の連携を深め、地域の良さや農林水産業を理解し、学校給食を「生きた教材」として「食に関する知識と食を選択する力」を身につけることにより、子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解を促進することを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5</td> <td colspan="12">教育費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>3</td> <td colspan="12">保健体育費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="12">学校給食費</td> </tr> <tr> <th colspan="2">節</th> <th colspan="12">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>1.</td> <td>報酬</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>給料</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>職員手当等</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>共済費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td>災害補償費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>6.</td> <td>退給及び退職年金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>7.</td> <td>報償費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>8.</td> <td>旅費</td> <td colspan="12">10</td> </tr> <tr> <td>9.</td> <td>交際費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>10.</td> <td>需用費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>11.</td> <td>役務費</td> <td colspan="12">301</td> </tr> <tr> <td>12.</td> <td>委託料</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>13.</td> <td>費用料及び賃借料</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>14.</td> <td>工事請負費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>15.</td> <td>原材料費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>16.</td> <td>公有財産購入費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>17.</td> <td>備品購入費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>18.</td> <td>負債金補助及び交付金</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>19.</td> <td>扶助費</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>20.</td> <td>貸付金</td> <td colspan="12">国庫支出金</td> </tr> <tr> <td>21.</td> <td>繰越積立及び繰入金</td> <td colspan="12">道支出金</td> </tr> <tr> <td>22.</td> <td>前年度科目及び繰引料</td> <td colspan="12">地方債</td> </tr> <tr> <td>23.</td> <td>投資及び出資金</td> <td colspan="12">その他 100 今金町農協協賛金</td> </tr> <tr> <td>24.</td> <td>積立金</td> <td colspan="12">一般財源 211</td> </tr> <tr> <td>25.</td> <td>寄附金</td> <td colspan="12">合計 311</td> </tr> <tr> <td>26.</td> <td>公課費</td> <td colspan="12">事業費の設定</td> </tr> <tr> <td>27.</td> <td>繰出金</td> <td colspan="12">令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2">311</td> <td colspan="2">311</td> <td colspan="2">311</td> <td colspan="2">311</td> <td colspan="2">311</td> <td colspan="2">311</td> <td colspan="2">311</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年度当初予算額(一般財源)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">3,110</td> <td colspan="2">311</td> <td colspan="2">311</td> <td colspan="2">311</td> <td colspan="2">311</td> <td colspan="2">311</td> </tr> </table>		歳出科目名		1 目的、期待される効果												款	10	児童生徒が学校給食を通して学校・家庭・地域の連携を深め、地域の良さや農林水産業を理解し、学校給食を「生きた教材」として「食に関する知識と食を選択する力」を身につけることにより、子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解を促進することを目的とする。												項	5	教育費												目	3	保健体育費														学校給食費												節		金額(千円)												1.	報酬													2.	給料													3.	職員手当等													4.	共済費													5.	災害補償費													6.	退給及び退職年金													7.	報償費													8.	旅費	10												9.	交際費													10.	需用費													11.	役務費	301												12.	委託料													13.	費用料及び賃借料													14.	工事請負費													15.	原材料費													16.	公有財産購入費													17.	備品購入費													18.	負債金補助及び交付金													19.	扶助費													20.	貸付金	国庫支出金												21.	繰越積立及び繰入金	道支出金												22.	前年度科目及び繰引料	地方債												23.	投資及び出資金	その他 100 今金町農協協賛金												24.	積立金	一般財源 211												25.	寄附金	合計 311												26.	公課費	事業費の設定												27.	繰出金	令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度												合計		311		311		311		311		311		311		311		前年度当初予算額(一般財源)				3,110		311		311		311		311		311		<p>2 事業の背景・沿革</p> <p>近年、子ども達の食生活の乱れに伴う健康等への影響が問題となっており、子供たちに望ましい食習慣等を身に付けさせることも課題となっていくことから、「食を大切にできる子」を育むことを目標に「地場産品の活用」「各教科における食の指導」「普及啓発」等のテーマを設定し、学校・家庭・地域の連携を図った食育事業を推進している。</p>		<p>3 事業の全体概要</p> <p>食育活動の推進を図るため、食育推進委員会を設置・運営し、また地産地消という観点から生産者を中心とした食材サプライチェーンも設置したうえで、食育事業の推進を図っている。</p> <p>また、組織だけではなく、各学校においても総合学習の時間等を利用して大豆づくりやマイ箸づくり、農作業体験、マナー教室等の食育事業を取り組んでいる。</p> <p>平成23年度から栄養士が新たに1名配置され、栄養教諭と2名体制となったことで、より充実した学校給食の提供と食育授業等の事業拡大をしている。</p> <p>「認定こども園いまかね」においても、学校給食センターで調理した米飯の提供を行い、ふるさとの恵みとほほ笑みに感謝する日では、各学校のみならず、認定こども園いまかねの他、鈴金・種川両へき地保育所も含めて事業を展開している。</p> <p>また、平成24年度からは『今金中学校を卒業したらお弁当を作れるぞ!』プロジェクトがスタートしており、各学年でテーマに沿った体験学習をし、卒業時にはお弁当を作ることができるスキルを身に付けることで、普段作ってくれる人への感謝の気持ちを育み、食と向き合う子供を育てることを目的としている。</p>		<p>4 今年度の事業内容(具体的な内容)</p> <p>今金町食育推進委員会(年1回)・今金食材サプライチェーン会議(年1回)</p> <p>学校給食に係るホームページの充実(毎月)</p> <p>今金産黒毛和牛を使用した給食の提供(年1回)</p> <p>ふるさとの恵みとほほ笑みに感謝する日(年1回)</p> <p>○各学校による食育の取組</p> <p>種川小学校(ふるさとの恵みとほほ笑みに感謝する日食育講話) コロナのため200名や7月以降で実施</p> <p>今金小学校(総合学習を使用した各学年食育授業)</p> <p>今金中学校(1年生:おにぎり作り・食育講話、2年生:洋食のマナーを体験しよう!、3年生:ハイキング給食・お弁当作り)</p>		<p>5 今後の目標・取組む内容</p> <p>食育推進事業については、児童生徒・学校・地域においても成果が表れており、普及啓発活動も広報いまかねを利用する等して、実施事業の成果を報告し、実際に体験する子供達だけではなく、保護者にもご理解をいただけるよう取り組んでいる。</p> <p>また、ふるさとの恵みとほほ笑みに感謝する日の調理、洋食のマナーを体験しよう!では食事を運ぶ係を保護者よりご協力をいただく等工夫し、事業の効果を実際に体験していただくよう取り組んでいる。</p> <p>今後においても、今までの事業を継続しつつ、各学校で実施している食育事業の支援をする等、児童・生徒が「健康に食べる力」、「楽しく食べる力」、「環境に優しく食べる力」を育む食育事業、また今金町の基幹産業である農業と連携し、体験を含めて食や郷土である今金への関心を深める事ができる食育事業を各学校・地域とより連携した上で推進する事を目標とする。</p>	
歳出科目名		1 目的、期待される効果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
款	10	児童生徒が学校給食を通して学校・家庭・地域の連携を深め、地域の良さや農林水産業を理解し、学校給食を「生きた教材」として「食に関する知識と食を選択する力」を身につけることにより、子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解を促進することを目的とする。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
項	5	教育費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
目	3	保健体育費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		学校給食費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
節		金額(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
1.	報酬																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2.	給料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
3.	職員手当等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
4.	共済費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
5.	災害補償費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
6.	退給及び退職年金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
7.	報償費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
8.	旅費	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
9.	交際費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
10.	需用費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
11.	役務費	301																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
12.	委託料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
13.	費用料及び賃借料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
14.	工事請負費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
15.	原材料費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
16.	公有財産購入費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
17.	備品購入費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
18.	負債金補助及び交付金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
19.	扶助費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
20.	貸付金	国庫支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
21.	繰越積立及び繰入金	道支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
22.	前年度科目及び繰引料	地方債																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
23.	投資及び出資金	その他 100 今金町農協協賛金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
24.	積立金	一般財源 211																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
25.	寄附金	合計 311																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
26.	公課費	事業費の設定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
27.	繰出金	令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
合計		311		311		311		311		311		311		311																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
前年度当初予算額(一般財源)				3,110		311		311		311		311		311																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業名		学校給食食育推進事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
施策番号		21002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
新規・継続		○ 新規・継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業期間		開始: R4 終了: 有・無																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和(入)ついで	政策名	学校教育	施策名	学校給食を通じた食育の推進	課・グループ	教育委員会
施策番号	21002	事業名	学校給食食育推進事業			記入者氏名	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	311	311	311	311	311	311	311	311	311	311
うち一般財源	311	311	311	311	311	311	311	311	311	311
上記のうち実施計画 に關する事務事業	事業費	311	311	311	311	311	311	311	311	311
	311-1	311	311	311	311	311	311	311	311	311
具体的内容	2									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 児童・生徒に対し食育・食農事業を実施する事により食に関する知識と感謝の気持ちを育んだ結果、食への意識が高まっている事から、事業継続への必要性は変わらない。
	2 対象設定の妥当性	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント 各学校のみならず、認定こども園いまかね、種川・鈴金両へき地保育所も含めた事業が展開されている事から妥当である。
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント 町の他、学校・保護者・商工・農業者団体で構成される食育推進委員会、食材サプライチームと協力して事業実施の方向性から進捗状況を回る機関がしっかりと確立されており、幅広く意見を集約する事ができている事から現行のままでよい。
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 今金中学校を卒業したらお弁当を作れるぞ！プロジェクトを本格的に実施しており、平成26年度の卒業生が3年間のプログラムを全て体験する初めての生徒となった。また、事業の実施にあたり、保護者の協力を得る事も出来たことから、学校、家庭、地域、行政が
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 平成25年度に策定された食育実践計画と連動した取り組みを実施し、町内へ広報誌やホームページを利用した食育活動を広報する事に務めている。
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げる事ができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 必要経費を計上し、事業を実施している事からコストを下げる要素がない。
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 必要経費を計上し、事業を実施している事からコストを下げる要素がない。
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 事業参加者に関する参加料の負担が無いため、適正化の余地が無い。
事務事業の対象	誰・何を対象に	各小中学校、認定こども園いまかね、種川へき地保育所、鈴金へき地保育所			
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	子供達の食に関する知識・意識が欠乏する事により、食に感謝できない・大切にできない・故郷である今金の味を知らない子になる。			
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	ふるさとの恵みとほほ笑みで感謝する日に関して食材の収集方法、並びに各種実施事業の効果について周知をしていく事が課題となっている。			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	1
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由	H25年に策定された食育実践計画は今年度より「第2次今金町健康増進計画」の中で一体的に策定されたこともあり、今まで以上に保健福祉課や栄養士ネットワークと連携を図った食育事業を実施していきたい。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由			

令和3年度事務事業調書(概要)

課名等	教育委員会
-----	-------

歳出科目名 款 10 教育費 項 5 保健体育費 目 3 学校給食費		1 目的、期待される効果 学校給食の供給にあたり、児童・生徒が主食となる今金産の米・小麦を食べる事により故郷である農業の町今金を学び、また郷土愛を深めることを目的とし、その費用を町で負担する。	3 事業の全体概要 学校給食に係る地場産物の主食用である米、小麦を今金産の材料を使用し、その費用を町で負担する。	事業名 学校給食主食用地場産物購入事業		
節 金額(千円)		2 事業の背景・沿革 現在、学校給食ではごはんの供給に際しては今金産米を使用しているが、パン・麺等の主食用の小麦に関しては、道内産の小麦を使用している。また、これらの負担は保護者負担となっているので、主食用の地場産物を町で負担する。 ■当時積算金額(①+②=3,289,033円) ①小学校用 主食部分の負担金額(年額):7,475円 喫食人数:253人 小学校負担額:1,891,175円 ②中学校 主食部分の負担金額(年額):9,077円 喫食人数:154人 中学校負担額:1,397,858円	4 今年度の事業内容(具体的な内容) 学校給食に係る主食用地場産物に係る費用を負担する。(年間見込み) 小麦 1,890,900円 ①小学校用 主食部分の負担金額(年額):4,563円 喫食人数:250人 小学校負担額:1,145,750円 ②中学校 主食部分の負担金額(年額):5,725円 喫食人数:130人 中学校負担額:745,150円			
1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費 5. 災害補償費 6. 慰労及び退職年金 7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費 10. 需用費 1,891 11. 役員費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産購入費 17. 備品購入費 18. 負担金補助及び交付金 19. 扶助費 20. 貸付金 21. 積立補填及び繰入金 22. 繰入金料子及び別当料 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄附金 26. 公課費 27. 繰出金 合計 1,891					金額(千円) 補助金等の名称(補助率等)	5 今後の目標・取組む内容 地場産物の使用を拡大、また安定供給を目的として、生産者団体で構成する今金食材サブライチームと連携し、取り組みを進めていく。
21103 新規・継続 事業期間 開始:R4 終了: 国庫等からの取組 有・無						
事業費の設定					令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	
合計(千円) 18,910 1,891 1,891 1,891 1,891 1,891 1,891 1,891 1,891						
計画事業費 財源内訳 国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 18,910						
前年度当初予算額 (一般財源)						

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和3年度(入付)	政策名	学校教育	施策名	学校給食を通じた食育の推進	課・グループ	教育委員会
施策番号	21103	事業名	学校給食主食用地増産物購入事業			記入者氏名	

実績内容

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費		1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
うち一般財源		1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
上記のうちの 実施計画 に 関する 事務 事業	事業費	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
	具体的 内容	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント	児童・生徒に対し食育・食農事業を実施する事により、食に関する知識と感謝の気持ちを育んだ結果、食への意識が高まっている事から、事業継続への必要性は変わらない。
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント	食育・食農事業を実施するにあたり、地産地消はもとより保護者の負担軽減を図ることから妥当である。
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	地産地消の推進は、「安全・安心」により保護者の理解も得ることにより、食育を推進することができる。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント	食育推進委員会との連携を図り、地産地消を図りつつ、食育活動をする事に努めている。
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	コメント	事業者同士の競争もあることから、必要経費を計上し、事業を実施している事からコストを下げる要素がない。
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント	必要経費を計上し、事業を実施している事からコストを下げる要素がない
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	コメント	地産地消の消費拡大を図ることから、適正化の余地が無い。
事務事業の対象	誰・何を対象に	各小学校児童、中学校生徒及び各保護者				
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	子供達の食に関する知識・意識が欠乏する事により、食に感謝できない・大切にできない・故郷である今金の味を知らない子になる。				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	地産地消を図るため拡大や、主食のみなら地産地消購入時の負担を軽減する事が課題となっている。				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由	食育や地産地消の目的もあることから、現状のまま継続する。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由			

令和3年度 今金町教育委員会外部評価事務事業一覧表 年間点検評価 <幼児教育グループ>

事業 番号	事務・事業名	自己評価								外部評価委員評価						
		妥当性			有効性		効率性			1次総合評価		2次評価欄		意見		
評価項目と評価の視点	事業の必要度	対象設定の妥当度	実施主体の代替度	成果の達成度	事業の見直し度	行政コストの削減度	効率性の向上度	受益と負担との相関度	①見直し無	②改善	③拡大	④縮小	⑤廃止		⑥その他	
	評価基準	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	事業を可及以外（民間やNPOなど）に任せることができるか。	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	①見直し無	②改善	③拡大	④縮小	⑤廃止	⑥その他	
①変化なし		①妥当である	①可能でない	①達成していない	①見直し余地はない	①できない	①見直し余地はない	①適正化の余地は無い	④縮小	③減額	④縮小	③減額	②改善	①現状維持	②改善	①現状維持
②一部変化あり	②あまり妥当でない	②一部可能である	②一部達成している	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	⑤統合	④廃止	⑤統合	④廃止	⑤統合	④廃止	⑤統合	④廃止	
③変化あり	③妥当でない	③可能である	③達成している	③見直し余地がある	③できる	③見直し余地がある	③適正化の余地がある	⑥廃止	⑦その他	⑥廃止	⑦その他	⑥廃止	⑦その他	⑥廃止	⑦その他	
1	認定こども園いまかね運営支援事業	①	①	③	③	①	③	③	①	①	①	①	①	①	①	新型コロナウイルス感染症対策を図り保育園開所を継続することにより保護者のニーズに沿った運営ができたことは評価できる。今後も就学前子育て支援施設の中核機関として、今金町に適した教育・保育が提供されるよう継続支援をお願いしたい。
2	へき地保育所運営事業	①	①	①	③	③	①	③	①	⑥	④	⑥	④	⑥	④	種川へき地保育所の入所者の減少や保育士の確保が難しいことなどから、令和3年度をもって閉所となったことは残念だが、地域行事（運動会、お祭り、敬老会）などには、こども園が引き続き支援することは評価ができる。
3	学童保育所運営事業	①	①	③	③	②	③	③	②	⑦	①	⑦	①	⑦	①	子どもたちの放課後対策拠点として学童保育所は大きな役割を果たしていることは評価ができる。今後は子ども子育てプロジェクト（子ども関係施設の運営一元化）により、認定こども園保育教諭の巡回支援等から情報連携と共通支援の充実を期待したい。
4	育ちの支援事業	①	①	①	③	②	①	③	①	②	①	②	①	②	①	心身の発達に心配、もしくは遅れのある乳幼児、児童等に対し個別保育の提供を行う育ちの支援体制は評価できる。今後も継続して育ちの支援体制の充実を期待したい。
5	子ども発達支援センター運営事業	③	①	③	③	②	②	①	①	⑦	①	⑦	①	⑦	①	各関係機関と緊密な連携を図り、相談体制の充実や療育利用等のニーズに的確に対応することが、今後求められるので引き続きセンター機能の拡充を図っていただきたい。今後は子ども子育てプロジェクト（子ども関係施設の運営一元化）により、認定こども園保育教諭の巡回支援等から情報連携と共通支援の充実を期待したい。

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要		事業名
款	3 民生費	<p>平成23年4月に今金町と社会福祉法人函館カトリック社会福祉協会の連携のもと開設された認定こども園いまかねに、就学前子育て支援施設の中核機関となることから、民間のノウハウを生かしながらも今金町に適した教育・保育が提供されるよう支援する。</p>		<p>1) 認定こども園は、幼稚園、保育園・子育て支援センター等の一元化施設として、多様化する教育・保育ニーズに対応。 2) 主な支援内容 ・町職員の派遣・育ちの支援事業に関する補助金・子育て支援センター運営に関する補助金・一時預かり事業運営補助金・給食センターからの主食の提供・保育園に関する運営費・利用者負担額(保育料)軽減に関する支援。</p>		
項	2 児童福祉費					
目	5 就学前子育て支援施設支援費					
節	金額(千円)					
1. 報酬	198					
2. 給料		<p>2 事業の背景・沿革 ・平成19年に「今金町就学前子育て支援プロジェクトチーム」を設置。 ・平成20年12月に、今金町と函館カトリックにおいて「今金町就学前子育て支援施設(今金町認定こども園)開設に関する協定」を締結。 ・平成23年4月に町立今金保育所と町立今金幼稚園、今金小百合保育園(社会福祉法人函館カトリック社会福祉協会(以下、「函館カトリック」という。))の3施設が統合し、今金町と函館カトリックにおいて、将来的な方向性等に係る合意形成のもと「認定こども園いまかね」を開設。 ・認定こども園いまかね拠点事業区分において、将来的な職員採用や処遇改善及び施設改修等に要する資金積立を目的として、年次継続的な補助制度を検討する。 ・運営開始後も、初年度から人的支援として、町職員(保育士等)を派遣・配置型で支援しており、更に幼児の個別支援(発達障がい支援)を担当する教諭の加配配置(定数外)に伴う政策的人件費についても財政支援しているところである。 その他、給食に係る米飯の完全無償供与(食育の推進として今金産米を提供)や、子育て支援センター運営、一時預かり保育事業に係る補助などの財政支援を行っている。</p>		<p>4 今年度の事業内容(具体的な内容) 1) 上記のとおり 2) ノロウイルス感染症の流行により5/17~5/31の期間及び新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、6/1~6/20・8/27~9/30・1/27~3/21の期間、地域子育て支援センターを閉鎖。教育利用と保育利用については休園は行わず、保護者には家族の体調管理をしていただき運営。保育対策総合支援事業補助金も活用し、感染対策備品等を整備。 3) 運動会等各事業は感染防止対策可能な範疇を確認しながら、中止又は規模縮小や実施形態変更等により臨機応変に実施。</p>		
3. 職員手当等						
4. 共済費						
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 報償費	3	<p>5 今後の目標・取組む内容 ◎子ども子育てプロジェクトの推進 発達支援センター、学童保育所の運営一元化(経営移管に向けて) ・継続的な保育教諭の学校派遣(新1年生) ・派遣保育教諭の巡回(学童、発達支援センター) ・発達障がい支援の充実(人事・研修等から対応できる職員の増加、指導員のスキルアップ等) ◎新法人設立(カトリックから独立)による町内こども関係施設の包括的運営(経営) ・公務員程度を目標とした処遇改善の推進等</p>		<p>施策番号 63102 新規・継続 事業期間 開始: R4 終了: ◎・無</p>		
8. 旅費	86					
9. 交際費						
10. 需用費	575					
11. 役員費						
12. 委託料		金額(千円)		補助金等の名称(補助率等)		
13. 使用料及び賃借料						
14. 工事請負費						
15. 原材料費						
16. 公有財産購入費						
17. 備品購入費						
18. 負債金増額及び交付金	19,435					
19. 扶助費	126,957					
20. 貸付金		57,895		認定こども園いまかね運営費負担金 国1/2、道1/		
21. 補償積戻及び積戻金			260	保育対策総合支援事業費補助金 1/2		
22. 国庫金利子及び引当金	24,148		5,640	保育士等処遇改善臨時特例交付金		
23. 投資及び出資金			29,410	子ども・子育て支援交付金 国・道1/3		
24. 積立金			1,302	多子世帯保育料軽減支援事業補助金		
25. 寄附金			88,185			
26. 公課費			182,682			
27. 繰出金		事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		合計(千円)		182,682	182,682	0
		計画事業費	国庫支出金	63,785	63,785	
			道支出金	30,712	30,712	
			地方債	0		
			その他特定財源	0		
		一般財源	88,185	88,185		
19. 扶助費	11,290					
合計	182,682					

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

前年度当初予算額 (一般財源)	
--------------------	--

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いこいせやま(人づくり)	政策名	子育て支援	施策名	幼児教育・保育の充実	課・グループ	教育委員会	幼児教育G
施策番号	63102	事業名	認定こども園いまかね運営支援事業			記入者氏名	棚橋大記	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	182,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	88,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうちの 実施計画 に関する 事務事業	事業費	182,682	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	88,185	0	0	0	0	0	0	0	0
事業内容	・町職員の派遣・育ちの支援事業に関する補助金・子育て支援センター運営に関する補助金・一時預かり事業運営補助金・給食センターからの主食の提供・認定こども園施設給付費の支給・保護者の保育料軽減に関する支援									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 少子化が進んでいる中、小百合保育園・今金保育所・今金幼稚園を統合し、適切な規模の集団を保ち、子どもの育ちの場を確保することが可能となり、事業の必要性は変わっていない。
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント 市街地唯一の幼保施設として、利用対象者妥当且つ偏りはない。
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input type="checkbox"/> 可能ではない <input checked="" type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント 検討の結果、既に民間として実施済み。
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 事業計画のとおり実施されており、達成している。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 現在の状況から考えて見直す余地はない。
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 町職員派遣費用は徐々に減額していく予定である。
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 令和4年度からの発達支援センター・学童保育所の運営受託により、更なる効率性が期待される。
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 民間に対する支援としては、受益者が公平に利益を得ており、適正なものと考えられる。
事務事業の対象	誰・何を対象に	認定こども園いまかね(利用者、子育て層)			
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	保育費用の増額が考えられ、子育て世代の負担が多くなり、住民サービス低下につながるおそれがある。			
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	保育人材の確保、今後の少子化に対応できる運営体制の構築			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	1
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	1
評価理由	今金町の子育て支援の中核施設であり、子育て層のニーズに沿った保育サービスを提供できている。一方、今後の少子化や特別な支援を要する児童の増加を見据え、町内関係施設の運営受託等による業務の一元化や効率性の向上が求められる。	

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし 2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他	
予算反映	1. 現状どおり 2. 増額 3. 減額 4. 廃止	
評価理由		

				課名等	教育委員会																																																																																																																																																																																																																																						
<table border="1"> <tr> <th>歳出科目名</th> <th>10</th> <th>教育費</th> <th></th> </tr> <tr> <td>款 3 民生費</td> <td>10</td> <td>教育費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項 2 児童福祉費</td> <td>1</td> <td>教育給費費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目 1 児童福祉給費</td> <td>2</td> <td>事務局費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>節</td> <td colspan="3">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>1. 報酬</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 給料</td> <td></td> <td>5,259</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 職員手当等</td> <td></td> <td>1,699</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 共済費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 災害補償費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 恩給及び退職年金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 報償費</td> <td></td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. 旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 交際費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10. 需用費</td> <td></td> <td>456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11. 役務費</td> <td></td> <td>261</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12. 委託料</td> <td></td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13. 使用料及び賃借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14. 工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15. 原材料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16. 公有財産購入費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>17. 備品購入費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18. 負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td>368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>19. 扶助費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20. 貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>21. 積立金及び繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>22. 借入金利息及び割引料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>23. 投資及び有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>24. 積立金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>25. 寄附金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>26. 公課費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>27. 繰出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>8,080</td> <td></td> </tr> </table>				歳出科目名	10	教育費		款 3 民生費	10	教育費		項 2 児童福祉費	1	教育給費費		目 1 児童福祉給費	2	事務局費		節	金額(千円)			1. 報酬				2. 給料		5,259		3. 職員手当等		1,699		4. 共済費				5. 災害補償費				6. 恩給及び退職年金				7. 報償費		25		8. 旅費				9. 交際費				10. 需用費		456		11. 役務費		261		12. 委託料		12		13. 使用料及び賃借料				14. 工事請負費				15. 原材料費				16. 公有財産購入費				17. 備品購入費				18. 負担金補助及び交付金		368		19. 扶助費				20. 貸付金				21. 積立金及び繰入金				22. 借入金利息及び割引料				23. 投資及び有価証券				24. 積立金				25. 寄附金				26. 公課費				27. 繰出金				合計		8,080		<p>1 目的、期待される効果 保護者が仕事や病気などの理由で、1歳～小学校就学前の子どもの保育ができない場合に、子どもを預かり、保育指針に基づき年齢別の成長に即した活動を展開し、乳幼児の心身の発達や、集団生活での社会性を身につける。</p> <p>2 事業の背景・沿革 ◆これまでの経緯 ※へき地保育所については、これまで入所児童が2年連続10名を下回った場合、自治会・保護者と協議の上、閉所及び統合してきた。 ・理由としては、保育として適正な集団規模の確保と、国からの運営費補助金を受けることができなくなるため。 ・平成28年度は認定こども園の入所児童増に伴う待機児童対策として通年開所とし、給食も認定こども園と給食センターの協力のもと提供することとなった。 ・(1) H11年度 田代へき地→種川へき地へ統合(2) H13年度 八束へき地→鈴金へき地へ統合(3) H20年度 神丘へき地→鈴金へき地へ統合(4) H30年度 鈴金へき地→種川へき地へ統合 平成26年度より制度が改正され、6名以上の児童が在籍していれば、国からの運営補助金が該当になることになった。このことから、へき地保育所は、当面の間、運営継続が見込まれる。 平成27年度より、へき地保育所が特例地域型保育給付費対象施設となり、へき地保育所に通う児童一人ひとりが支給認定を受け、国・道より国庫収基準額を差し引いた給付費の支給を受け、それがへき地保育所の運営費となる仕組みへと変更となった。 ◆新たな入所要件の設定について ・平成27年度より小規模特認校制度(今金小学校区から種川小学校へ入学・通学できる制度)を利用し、種川小学校へ入学を希望している児童は、種川へき地保育所へ入所が可能。 ・児童の保護者の就業先が保育所入所区域内であれば、入所できる。(※H26までは、主たる生計者の就業先が保育所入所区域内であれば入所できる。であったのを保護者いづれかに変更した。)この入所規則の変更により、農繁期に農家のパートに来ている方々の子どもをへき地保育所へ入所させることができる。</p>				<p>3 事業の全体概要 ◆事業主体 今金町教育委員会・種川へき地保育所 ◆事業内容及び対象者等 ・へき地保育所は認可外(都道府県知事の認可を受けていない)保育所 ・各保育所での集団生活、お遊戯会、運動会等の各種行事等の実施 ・対象児童:1歳児より・保育士:4名体制(行事や児童数により加配保育士配置) ・開設期間は4月から11月まで</p> <p>4 今年度の事業内容(具体的な内容) ○開所期間は4月1日～11月30日とする。 ★R3.11.30入所児童数★ 種川へき地保育所:1歳児0人、2歳児2人、3歳児2人、4歳児2人、5歳児4人計10人</p> <p>5 今後の目標・取組む内容 ・地域事業の推進(引き続き、運動会、敬老会など地域行事に参加する。) ・入園児童の減少や保育士の確保が難しいことなどから、令和3年度に閉所する。</p>				<p>事業名 へき地保育所運営事業</p> <p>施策番号 63103 ○ 新規・継続</p> <p>事業期間 開始:S41 終了:R3 R3以降の年度は○ ○・無</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業費の設定</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">計画事業費</td> <td>合計(千円)</td> <td>8,080</td> <td>8,080</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>3,162</td> <td>3,162</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>69</td> <td>69</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>65</td> <td>65</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>4,784</td> <td>4,784</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計画事業費	合計(千円)	8,080	8,080	0	0	0	0	0	0	0	0	国庫支出金	3,162	3,162									道支出金	69	69									地方債	0										その他特定財源	65	65										一般財源	4,784	4,784								
歳出科目名	10	教育費																																																																																																																																																																																																																																									
款 3 民生費	10	教育費																																																																																																																																																																																																																																									
項 2 児童福祉費	1	教育給費費																																																																																																																																																																																																																																									
目 1 児童福祉給費	2	事務局費																																																																																																																																																																																																																																									
節	金額(千円)																																																																																																																																																																																																																																										
1. 報酬																																																																																																																																																																																																																																											
2. 給料		5,259																																																																																																																																																																																																																																									
3. 職員手当等		1,699																																																																																																																																																																																																																																									
4. 共済費																																																																																																																																																																																																																																											
5. 災害補償費																																																																																																																																																																																																																																											
6. 恩給及び退職年金																																																																																																																																																																																																																																											
7. 報償費		25																																																																																																																																																																																																																																									
8. 旅費																																																																																																																																																																																																																																											
9. 交際費																																																																																																																																																																																																																																											
10. 需用費		456																																																																																																																																																																																																																																									
11. 役務費		261																																																																																																																																																																																																																																									
12. 委託料		12																																																																																																																																																																																																																																									
13. 使用料及び賃借料																																																																																																																																																																																																																																											
14. 工事請負費																																																																																																																																																																																																																																											
15. 原材料費																																																																																																																																																																																																																																											
16. 公有財産購入費																																																																																																																																																																																																																																											
17. 備品購入費																																																																																																																																																																																																																																											
18. 負担金補助及び交付金		368																																																																																																																																																																																																																																									
19. 扶助費																																																																																																																																																																																																																																											
20. 貸付金																																																																																																																																																																																																																																											
21. 積立金及び繰入金																																																																																																																																																																																																																																											
22. 借入金利息及び割引料																																																																																																																																																																																																																																											
23. 投資及び有価証券																																																																																																																																																																																																																																											
24. 積立金																																																																																																																																																																																																																																											
25. 寄附金																																																																																																																																																																																																																																											
26. 公課費																																																																																																																																																																																																																																											
27. 繰出金																																																																																																																																																																																																																																											
合計		8,080																																																																																																																																																																																																																																									
事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																																																																																																																																																																																																																
計画事業費	合計(千円)	8,080	8,080	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																
	国庫支出金	3,162	3,162																																																																																																																																																																																																																																								
	道支出金	69	69																																																																																																																																																																																																																																								
	地方債	0																																																																																																																																																																																																																																									
	その他特定財源	65	65																																																																																																																																																																																																																																								
	一般財源	4,784	4,784																																																																																																																																																																																																																																								
前年度当初予算額				1,125																																																																																																																																																																																																																																							
(一般財源)				110																																																																																																																																																																																																																																							

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いきいき子育て(すくすく)	政策名	子育て支援	施策名	幼児教育・保育の充実	課・グループ	教育委員会	幼児教育G
施策番号	63103	事業名	へき地保育所運営事業			記入者氏名	中川清一	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	8,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	4,784	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 に 関 す る 事 務 事 業	事業費	8,080	0	0	0	0	0	0	0	0
	外一般財源	4,784	0	0	0	0	0	0	0	0
事 具 体 的 な 事 業 内 容	・へき地保育所は認可外(緑 通府県知事の許可を受けて いない)保育所 ・保育所での集団生活、お清 議会、運動会等の各種行事 等の実施 ・対象児童 1歳児より 保育 士4名体制 ・開設期間は4月から11月									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥 当 性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント	今金町の基幹産業である農業を考慮のうえ設置し、ニーズの高い事業となっており、事業の必要性がある。認定こども園いまかねで受け入れが出来ない児童の受け入れ先としての機能も必要である。
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント	農家の児童の入所となっており、ニーズ通りとなっている。
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	小人数に留まるため、民間としては運営は難しい。
有 効 性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	地域の児童を地域で育てるという環境が整っている。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	近年、利用者減と保育士の確保が難しく令和3年度をもって閉所。
効 率 性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	利用者減により、集団保育が出来なく運営自体が厳しい
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	認定こども園いまかねが定員数の余裕があるためやむを得ない。
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	閉所のため見直しはなし
事務事業の対象	誰・何を対象に	へき地保育所(利用者、子育て層)				
休業止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	市街地の認定こども園を利用する際に交通費や通園時間などの利用者負担が増える				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	閉所				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	6
	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	4
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由	令和3年度をもって閉所		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由			

令和3年度事務事業調書（概要）

			課名等	教育委員会															
款	3	民生費等	10	教育費	<p>1 目的、期待される効果</p> <p>今金町学童保育所（ルンルン子どもクラブ）は就労等で登園、保護者のいない家庭の小学生低・中学年学童の安全な環境の提供と健全な育成を図るため、放課後の一定時間、指導員の生活指導のもとに、心暖かく、文化・スポーツ・レクリエーション・学習活動等を通じ家庭的な雰囲気の中で楽しく過ごす場所を提供することを目的とする。</p> <p>2 事業の背景・沿革</p> <p><学童保育所設置 平成5年10月1日></p> <p>◎平成5～6年度 【定員】 30名</p> <p>◎平成7～17年度 【定員】 41名</p> <p>◎平成18～19年度 【定員】 60名</p> <p>◎平成20～29年度 【定員】 60名</p> <p>◎平成30 【定員】 90名</p> <p>◎平成31～現在に至る 【定員】 100名</p> <p><施設状況></p> <p>平成5～17年度までは、老人福祉センター横に設置したプレハブで運営。平成18年度から同センター内の一部を改修し運営。平成25年度から専用施設を設置運営。平成30年度より入所定員超過に伴い、老人福祉センター内に第2学童（通称）を設置。活動場所として総合体育館等も活用した運営を実施。</p> <p>3 事業の全体概要</p> <p>○小学校1年生から4年生までの児童に対する放課後保育事業。 但し、一定条件（障がい等）を満たす児童については、6年生まで入所できるような年齢要件を拡大。</p> <p>4 今年度の事業内容（具体的な内容）</p> <p>○令和3年4月現在入所数内訳： 第1学童・・・1年14名 2年23名 3年25名 計62名 第2学童・・・4年14名 6年1名 計15名 〔※6年の各1名は療育手帳取得による年齢要件拡大対象者〕</p> <p>○年間250日開設（内、土日祝日開設10日程） 【運営について】</p> <p>◎開設期間 4月1日～3月31日まで（土日祝日は除く）</p> <p>◎開設時間 ・通常 放課後～18:00 ・一日保育開設時（長期休業時等）8:00～18:00</p> <p>◎料 金 月額 8,000円（2人目以降は5,500円）</p> <p>◎職員体制 第1学童：常勤支援員2名＋応援隊。 （個別対応を要する児童1名加配） 第2学童：常勤支援員1名、応援隊。</p> <p>◎その他 近年の夏季気温上昇傾向に伴う熱中症等対策として、令和2年度6月末までに専用施設へエアコン3台を新設。（令和4年に1台設置（事務室））</p> <p>5 今後の目標・取組む内容</p> <p>認定こども園への経営移管に向けて、令和4年度からは所長職を配置せず、認定こども園長をマネジメント責任者として、応援隊配置の適正化等（多配置を改善）、運営体制の見直しを図る。また、子ども子育てプロジェクトによる、認定こども園保育教諭の巡回（学校→学童）支援等から情報連携と共通支援（指導）の充実を図っていく。</p>	事業名	学童保育所運営事業												
	項	2	児童福祉費等	1				教育総務費											
目	2	学童保育費等	2	事務局費															
節				金額（千円）															
1.	報 酬		6,685																
2.	給 料		7,770																
3.	職員手当等		3,473																
4.	共 済 費		1,400																
5.	災害補償費																		
6.	恩給及び退職年金																		
7.	報 償 費																		
8.	旅 費																		
9.	交 際 費																		
10.	需用費		5,698																
11.	役 務 費		352																
12.	委託料		536																
13.	使用料及び賃借料		143																
14.	工事請負費																		
15.	原材料費																		
16.	公有財産購入費																		
17.	備品購入費																		
18.	負債金補助及び交付金		23																
19.	扶 助 費	10		金額（千円）	補助金等の名称（補助率等）														
20.	貸 付 金			国庫支出金	2,527	子ども・子育て支援交付金													
21.	繰越積立及び貯蓄金			道 支 出 金	2,527	子ども・子育て支援交付金													
22.	繰越金利子及び引当金			地 方 債															
23.	投資及び出資金			そ の 他	6,690	学童保育所保育料													
24.	積 立 金			一 般 財 源	14,346														
25.	寄 附 金			合 計	26,090														
				事業費の設定			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度			
26.	公 課 費			事業費の設定															
27.	繰 出 金			合計（千円）			26,090	26,090	0	0	0	0	0	0	0	0			
合 計				26,090															
前年度当初予算額																			
（一般財源）																			
				計 画 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	2,527	2,527											
						道 支 出 金	2,527	2,527											
						地 方 債	0												
						その他特定財源	6,690	6,690											
				一 般 財 源	14,346	14,346													

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよやま(入づい)	政策名	子育て支援	施策名	幼児教育・保育の充実	課・グループ	教育委員会	学校教育G
施策番号	63104	事業名	学童保育所運営事業			記入者氏名	橋樑大記	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	26,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	14,346	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記の うち 事務事業	事業費	26,090	0	0	0	0	0	0	0	0
	30-1 費	14,346	0	0	0	0	0	0	0	0
具体的 内容	小学校1年生から4年生までの学童で、家庭で放課後一定時間安全に保護されていない①父子・母子家庭の学童②保護者が長期療養の学童③両親が共働きで学童を対象として保育を実施する。平成22年度より、保育手帳A等の交付を受けている児童については、8年生まで入所できよう年齢要件を拡大。									

[1次評価]

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント	事業の目的である、就労等で昼間保護者のいない家庭の小学生低・中学年児童の安全な環境の提供と健全な育成へのニーズは引き続き高い。
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント	偏りはなく、妥当
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	環境が整い次第、可能
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	保育対応や各種事業が充実しており、支援員による健全な育成が図られている。また、特別な支援を要する児童へのマンツーマン対応を実施する等、保護者の個別ニーズにも一定程度対応できており、達成度は高いと考えられる。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	適宜、改善を実施してきている。
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	利用者増、特別支援を要する児童若しくはそれに準ずる児童増の中、きめ細やかな対応が求められており、適正なコストと考えられる。
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	学校事業に連動した臨機応変な関係対応等が必要であり、現状では効率的な運営がなされている。また、委託先の事業者によっては一層の効率的なサービスを提供できる可能性がある。
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント	サービス内容は他地域の同様事業と比較しても充実しており、ニーズも高く適正な負担となっている。
事務事業の対象	誰・何を対象に	小学生(原則1年生から4年生)				
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	小学校低・中学年児童の安全確保・保育が難しくなる				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	事業を実施するうえでの人材の確保、及び利用者増に伴う施設不足への対策				

[1次評価]

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由	就労等により学童保育利用を希望する児童数は年度によって増減はあるものの、ニーズが高く、事業を維持すべきである。その上で、より落ち着いた児童の主体的生活確保について、改善を継続検討していく必要がある。		

[2次評価]

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要		事業名
款	3 民生費	<p>心身の発達に心配、若しくは遅れのある乳幼児、児童等(以下「育ちの支援を必要とする幼児等」という。)をこども園に入所させ、他の乳幼児、児童等とともに集団保育、必要に応じて個別保育等を提供することにより、育ちの支援を必要とする幼児等の心身機能の伸張と健全な社会性の成長発達を促進し、また、乳幼児期からノーマライゼーションに対する理解を深め、相互共助の精神を養い、以って、育ちの支援を必要とする幼児等の福祉増進を図る。</p>		<p>・保育施設(保護者意向)より、個別支援等の必要性を把握し、教育委員会へ協議・申請。 ・個別支援や少人数指導、集団指導のなかで、特にマンツーマンの支援を要する児童等に対して、加配配置できる人員体制を考慮し、加配人件費に対する定額を補助する。 ・事業対象児童ほか支援検討を要する児童の保育観察及び支援会議を年3回定期に実施する。(PDCA実施)</p>		
項	2 児童福祉費					
目	5 就学前子育て支援施設整備支援費					
節	金額(千円)					
1. 報酬						
2. 給料						
3. 職員手当等						
4. 共済費						
5. 災害補償費						
6. 恩給及び退職年金						
7. 報償費						
8. 旅費						
9. 交際費						
10. 需用費						
11. 役務費						
12. 委託料						
13. 使用料及び賃借料						
14. 工事請負費						
15. 原材料費						
16. 公有財産購入費						
17. 備品購入費						
18. 負債金増額及び交付金	5,736					
19. 扶助費						
20. 貸付金						
21. 繰越積立及び留保金						
22. 繰越金利子及び別当利						
23. 投資及び出資金						
24. 積立金						
25. 寄附金						
26. 公課費						
27. 繰出金						
合計	5,736					
前年度当初予算額(一般財源)						

2 事業の背景・沿革		4 今年度の事業内容(具体的な内容)		5 今後の目標・取組む内容	
平成23年度から施行された「育ちの支援事業」は、当初の目的である早期の支援体制構築から学童期へのスムーズな移行(継続性)を図る趣旨から、現在では、個別支援(加配)に限らず、何等かの支援を必要とする児童等に対しても幅広い支援が行き届く体制へと発展的に定着している。引き続き、同事業の充実を図るため、就学後のようすもこども園へフィードバックされスパイラルアップ方式な仕組み構築を進めていく。		<p>保育観察及び支援会議:定例3回(7月・11月・3月)の実施より、具体支援の検討・共有等。</p> <p>評価・助言者 ①函館カトリック児童発達支援センターうみのほし園長:楢原永都子氏 ②今金高等養護学校特別支援教育コーディネーター:山田みゆき氏 ③今金町子ども発達支援センター児童発達支援管理責任者:小西貴大</p>		<p>個別支援(加配)に限らず、何等かの支援を必要とする児童等に対しても幅広い支援が行き届く体制へと発展的に定着している。引き続き、同事業の充実を図るため、就学後のようすもこども園へフィードバックされスパイラルアップ方式な仕組み構築を進めていく。また、子ども子育てプロジェクトと結びつけ、発達障がい支援に係る指導員の育成(研修・交流)等から、各子ども関係施設(学校含む)の“繋がり”強化とニーズに応じた支援(個・少人数・集団)が提供できる支援体制の体系化を図っていく。</p>	

事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
合計(千円)	5,736	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計画事業費	国庫支出金	0									
	道支出金	0									
	地方債	0									
	その他特定財源	0									
一般財源	5,736	5,736									

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いはいききあそび(人づの)	政策名	子育て支援	施策名	子育て支援の充実	課・グループ	教育委員会	幼児教育G
施策番号	63201	事業名	育ちの支援事業			記入者氏名	橋橋大記	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 に 関 す る 事 務 事 業	事業費	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	5,736	0	0	0	0	0	0	0	0
具体的内容	(1)保育及び養育実施の開始、継続、停止及び停止の解除に関すること、一利用可否、方法(施設・個別保育)等を検討する。 (2)保育等の方法及び内容についての助言及び指導に関すること、一経過観察による指導等を助言する。									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 事業実施により、個々に合った支援を行うことで、育ちの支援を要する児童発達促進の効果が見られる。また、昨今、同事業利用には至らないまでも、課題を抱えた幼児等の増加が見られることから、ニーズの拡大とともに事業の必要度も増している。
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント 発達支援事業所や高等養護学校教諭など専門職により検討を重ねており、対象設定は妥当なものとなっている。
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント 発達支援事業を毎日受けられる施設は都市部に集中しており、代替することはできない。
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 育ちの支援事業実施により、個々に合った支援を行うことにより、育ちの支援を要する児童の発達促進の効果が見られ、目的を達成している。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	コメント 本事業においては、成果の達成=ゴールではないことから、事業内容に見直す余地より、ニーズに応じた保育体制構築の準備・検討が必要。
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	コメント 適正な規模での実施が行われている。
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	コメント 認定こども園による発達支援センター事業連携により、効率性の向上が期待される。
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い	コメント 適正な受益者負担となっている。
事務事業の対象	誰・何を対象に	育ちの支援を要する児童及び家族			
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	受け入れ施設が無くなると、家族自らが保育するしか方法がなく、本来必要とする保育が欠如し、家族の負担も増える。			
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなければならない課題	育ちの支援を支える保育士の専門性の向上、確保等			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由	事業開始以来、成果を得てきている。今後も持続的かつ更なる事業効果が得られる様に、継続的な改善検討が求められる。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和3年度事務事業調書(概要)

課名等	教育委員会
-----	-------

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要		事業名											
款	3 民生費	<p>心身に障がい、または発達に不安のある児童に療育をととして日常生活の基本的動作や集団・社会生活への適応訓練等、地域における発達支援の専門的機能としての役割を目的としている。</p> <p>また、児童の成長支援と共に保護者への子育てを支援し、母子が健全な生活環境の実現に向けて、福祉・教育機関との切れ目のない支援体制の構築を図り、広域的な児童への支援の拡充と支援を必要としている児童とその保護者への早期発見や円滑な支援等、子育て層における総合的専門機能としての効果が期待される。</p>		<p>【事業主体】今金町教育委員会 子ども発達支援センター</p> <p>【事業概要】今金町・せたな町との共同事業により、均等、利用数に応じて両町の事業負担金を算出。</p> <p>1) 児童発達支援・放課後等デイサービス事業</p> <p>▽概要/障がいのニーズや発達の様子等から、支援計画に基づき一人一人のプログラムを作成し、個別での療育指導を実施。</p> <p>▽事業内容/児童福祉法に定める基本報酬・報酬加算による利用料を徴収【給付費/内訳 自己負担/1割】</p> <p>※3歳～5歳の児童は利用料無料化</p> <p>・開業期間：4月1日～翌年3月31日(土日祝)</p> <p>・利用料：・児童発達 / 1,018円 ・放課後等デイサービス / 平日724円・休日854円</p> <p>2) 発達支援センター事業</p> <p>▽概要/発達の遅れや発育状況に不安のある児童または保護者に対し、適切に発達の相談および支援環境を整備を行う。</p> <p>▽事業内容/・療育相談事業～専門機関より講師を招聘し専門的な評価および支援整備の実施。</p> <p>・地域療育ネットワーク～関係機関への学習会または機関・住民への啓発促進。</p> <p>・乳幼児健診相談～乳幼児健診での相談機会を増設(保健福祉連携)</p> <p>○地域づくり総合交付金補助金【交付金額助額の1/2】</p> <p>3) 障害児相談支援事業</p> <p>▽概要/児童の支援内容および保護者のニーズに沿った福祉サービス利用支援計画の作成及び生活保護等の支援</p> <p>【今金町子ども相談支援事業所】</p> <p>▽事業内容/福祉サービス利用支援計画作成における児童福祉法に基づく基本報酬により給付費を算定(報酬単価)・新規支援利用給付費 / 23,690円 ・継続支援利用給付費 / 15,200円</p> <p>・施設訪問支援～利用児童の在籍する機関を訪問し適切な支援の整備または連携を図る。</p>			子ども発達支援センター運営事業										
項	1 社会福祉費																
目	7 母子通園センター費																
節	金額(千円)					2 事業の背景・沿革		4 今年度の事業内容(具体的な内容)		施策番号							
1. 報酬						<p>○平成20年度～・児童福祉法から施設への移行 ・発達支援費が費額となることや用途別の帳簿管理となることから、従前の契約(設備・整備費)を達成することが困難である。前年度では発達支援の補助率が「又は低減」(補助率と見做して)</p> <p>○平成21年度 特定計画において、施設工事に関する予算上</p> <p>○平成22年度 特定計画において、施設工事の決定 工事期間の決定(20.10.15～20.2.28)</p> <p>○平成23年度(令和3年度) ●12月母子通園センター新築事業に関する説明会及び定例会合(発達支援委員会)実施</p> <p>※せたな町建設課施設及び教育委員会企画課建設課担当。</p> <p>※関係者 多岐多岐</p> <p>○平成23年度 せたな町・今金町 子ども発達センターに関する定例会合</p> <p>※両町の教育・福祉担当による定例会合を実施。</p> <p>※母子通園センターの工事の進捗状況について情報(職員等参加)提供(含む)</p> <p>※平成23年度の事業進捗について定例会合・事業報告・関係報告・報告書の策定・発表会について</p> <p>※平成23年度から(国四)せたな町・今金町福祉協議会定例会合の設置をすることを協議</p> <p>○平成24年度 建設費の増額(施設整備の変更等)</p> <p>※平成24年度予算の可決 ●発注工(工事 1524回)</p>		<p>1) 児童発達支援・放課後等デイサービス事業</p> <p>【23年度利用数(3.3月～R.4.2月)】</p> <p>○今金町：825回(73.6%) ○せたな町：296回(26.4%) ○合計：1,121回(100.0%)</p> <p>2) 発達支援センター事業</p> <p>【23年度主な事業】</p> <p>・療育相談事業：19回(言語聴覚士、発達相談員、心理士、作業療法士)</p> <p>・通立施設等門外相談事業：1回(小児精神科医師、判定員、言語聴覚士)</p> <p>・施設訪問支援：22回(12カ所)</p> <p>・親子ワークショップアソビバ！：268回(20組)</p> <p>・乳幼児健診相談対応(今金町・せたな町)</p> <p>3) 障がいの児相談支援事業</p> <p>【23年度利用数(3.3月～R.4.2月)】</p> <p>○今金町：35人(53.8%) ○せたな町：30人(46.2%) ○合計：65人(100.0%)</p>			84101						
2. 給料	9,644																
3. 職員手当等	5,696									金額(千円)		補助金等の名称(補助率等)		新規・継続			
4. 共済費	2,891	国庫支出金		地域づくり総合交付金発達支援センター事業補助金(1/2以内)						事業期間							
5. 災害補償費		道支出金		1,247							開始：R4						
6. 退職及び退職年金		地方債								終了：							
7. 報償費	332	その他		11,723							継続期間の継続状況						
8. 旅費	485	一般財源		9,898						○有・無							
9. 交際費		合計		22,868													
10. 需用費	2,215	事業費の設定		令和3年度	令和4年度					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
11. 役務費	258	合計(千円)		22,868	22,868					0	0	0	0	0	0	0	0
12. 委託料	618	計画事業費	国庫支出金	0													
13. 費用材料及び賃借料	296		道支出金	1,247	1,247												
14. 工事請負費			地方債	0													
15. 原材料費			その他特定財源	11,723	11,723												
16. 公有財産購入費			一般財源	9,898	9,898												
17. 備品購入費	275	合計	22,868														
18. 公共金庫助成及び交付金	153	前年度当初予算額	23,479														
19. 扶助費		(一般財源)	16,835														
20. 貸付金		※ 事業終了したものについても検証して記入・提出															
21. 借入金及び借入金																	
22. 借入金利息及び割引料																	
23. 投資及び有価証券																	
24. 積立金																	
25. 寄附金																	
26. 公課費	5																
27. 繰出金																	
合計	22,868																

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いばきやま(人づくり)	政策名	福祉	施策名	地域福祉の促進	課・グループ	教育委員会
施策番号	84101	事業名	子ども発達支援センター運営事業			記入者氏名	小西貴大

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	22,868	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	9,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち実施計画に関する事務事業	事業費	22,868	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設訪問支援による機関との連携	9,898	0	0	0	0	0	0	0	0
事具体的な内容										

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント	
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 個別支援(療育)のニーズの高まりや子育て支援(相談)等に関する需要が増加されており、地域における専門的役割、必要性は高まっている。
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント 本事業を通し、発達や育児に不安を抱える児童及び保護者への早期支援、機関との連携支援等、当該児童ならびに地域を対象とする機能を整備している。
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられるか。	<input type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント 子ども子育て支援プロジェクトを中心とした子育て支援の連携強化及び重層的な体制整備が見込まれる。
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 事業計画のとおり実施されており、達成している。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント 機関との連携支援や専門職の招聘等、身近な地域で専門性の高い事業内容の実施している。
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> できる	コメント ニーズの需要度や良質な支援提供等の環境整備の必要度も高めである。
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	コメント 事業を通して、他事業への参画を行い、個別支援の充実、早期支援、地域(連携)支援の向上を図っている。
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	コメント 児童福祉法に基づき利用料の設定を行っている。各事業を通し、良質なサービス内容の向上や充実に取り組んでいる。
事務事業の対象	誰・何を対象に	発達に不安のある児童と家族、地域全体の支援が必要とする家庭または機関。		
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	適切な活動支援、子育て支援全般の低下。		
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	専門性の向上、地域連携支援の強化		

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	5
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由	個別支援(療育)のニーズまたは育児相談等、地域の専門的役割、必要性は高まりがみられ、より当該児童への良質なサービスの拡充や地域全体での支援体制の構築、連携を図る。		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和3年度 今金町教育委員会外部評価事務事業一覧表 年間点検評価 <社会教育グループ>

事業 番号	事務・事業名	自己評価							外部評価委員評価					
		妥当性		有効性		効率性			1次総合評価		2次評価欄		意見	
評価項目と評価の視点	事業の必要度	対象設定の妥当度	実施主体の代替度	成果の達成度	事業の見直し度	行政コストの削減度	効率性の向上度	受益と負担との相関度	①見直し無	②改善	③拡大	④縮小		⑤廃止
	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	事業を可及外(民間や国・道など)に任せることができるか。	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	②改善	①現状維持	②改善	①現状維持	③拡大	②増額
評価基準	①変化なし	①妥当である	①可能でない	①達成していない	①見直す余地はない	①できない	①見直す余地はない	①適正化の余地はない	④縮小	③減額	④縮小	③減額		
	②一部変化あり	②あまり妥当でない	②一部可能である	②一部達成している	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	②現時点で判断できない	⑤統合	④廃止	⑤統合	④廃止		
	③変化あり	③妥当でない	③可能である	③達成している	③見直す余地がある	③できる	③見直す余地がある	③適正化の余地がある	⑥廃止	⑦その他	⑥廃止	⑦その他		
1	“今金っ子育成”読書と作文のまちプロジェクト事業	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	コロナ禍で昨年度から「エッセイコンテスト」「今金っ子わくわくフェスティバル」の2つの事業を実施し、「読書と作文のまち」としての明確な取組を残すことができ、定着したことは評価できる。今後も引き続き学校、家庭、地域、行政が取り組んでいくことを期待する。
2	人づくり推進会議運営事業	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	コロナ禍で団体活動の制限の中、申請も1団体と少なかったが団体育成、人材育成が図られた。今後も広く町の活性化につながる人材育成を図る活動支援を継続してほしい。
3	国際国内交流事業	①	①	①	①	③	①	①	③	②	①	②	①	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、中学生の派遣事業及びJNZバンスサイド高校生受入事業が実施できなかった。今後感染状況を踏まえ国際交流の推進を図っていただきたい。
4	国際交流推進アドバイザー招聘事業	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	小学校での外国語の指導ノウハウが徐々に浸透し、国際交流推進アドバイザーとの連携協力が円滑に進んでいることは評価できる。今後も国際理解教育の推進を図っていただきたい。
5	図書振興事業	①	①	①	②	③	①	①	①	①	①	①	①	新型コロナウイルス感染症に伴い図書振興計画に基づく関連事業が思うようにできない中で、自前で過ごす時間を有意義に過ごす図書振興が図られたことは評価できる。また図書室蔵書管理システムの導入により利用者への図書環境の充実が図られたことは評価できる。
6	社会教育指導員配置事業	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	社会教育の専門性の特に図書振興業務や社会教育関係事業の運営補助や情報発信など学習ニーズに対応できていることは評価できる。今後も継続支援をお願いしたい。
7	スポーツアドバイザー配置事業	①	①	①	①	③	③	③	①	②	①	②	①	スポーツ施設運営については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、上半期施設等で利用者数が減少したが、総合体育館併用事業等新規事業の展開を行ったことは評価できる。今後も継続して町民が気軽にスポーツ施設を利用できる環境を図っていただきたい。
8	社会体育施設運営事業	①	①	①	③	①	①	①	①	①	①	①	①	コロナ禍で利用制限がありました。町民の健康・体力づくりなど総合体育館をはじめとした社会体育施設の役割は評価できる。今後も体力保持、指導体制の充実も含めスポーツ振興に期待したい。
9	文化財の保存と継承・活用事業	①	①	②	①	①	①	①	①	①	①	①	①	文化財保存活用地域計画作成事業を通して身近にある文化財の掘り起こしや価値の引き上げなどの取り組みができたことは評価できる。今後、地域計画が認定後、文化財の保存と継承・活用の更なる取り組みを期待したい。

令和3年度事務事業調書(概要)

課名等		教育委員会																																																																																																		
<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>10</th> <th>教育費</th> </tr> <tr> <th>項</th> <th>1</th> <th>教育総務費</th> </tr> <tr> <th>目</th> <th>2</th> <th>事務局費</th> </tr> <tr> <th>節</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> <tr><td>1.</td><td>報</td><td>酬</td></tr> <tr><td>2.</td><td>給</td><td>料</td></tr> <tr><td>3.</td><td>職</td><td>員手当等</td></tr> <tr><td>4.</td><td>共</td><td>済費</td></tr> <tr><td>5.</td><td>災</td><td>害補償費</td></tr> <tr><td>6.</td><td>恩</td><td>給及び退職年金</td></tr> <tr><td>7.</td><td>報</td><td>償費</td></tr> <tr><td>8.</td><td>旅</td><td>費</td></tr> <tr><td>9.</td><td>交</td><td>際費</td></tr> <tr><td>10.</td><td>需</td><td>用費</td></tr> <tr><td>11.</td><td>役</td><td>務費</td></tr> <tr><td>12.</td><td>委</td><td>託料</td></tr> <tr><td>13.</td><td>使</td><td>用料及び借借料</td></tr> <tr><td>14.</td><td>工</td><td>事諸費</td></tr> <tr><td>15.</td><td>原</td><td>材料費</td></tr> <tr><td>16.</td><td>公</td><td>有財産購入費</td></tr> <tr><td>17.</td><td>備</td><td>品購入費</td></tr> <tr><td>18.</td><td>負</td><td>担金借入金及び交付金</td></tr> <tr><td>19.</td><td>扶</td><td>助費</td></tr> <tr><td>20.</td><td>貸</td><td>付金</td></tr> <tr><td>21.</td><td>借</td><td>入金及び借入金</td></tr> <tr><td>22.</td><td>借</td><td>入金及び借入金</td></tr> <tr><td>23.</td><td>投</td><td>資及び出資金</td></tr> <tr><td>24.</td><td>積</td><td>立金</td></tr> <tr><td>25.</td><td>寄</td><td>附金</td></tr> <tr><td>26.</td><td>公</td><td>課費</td></tr> <tr><td>27.</td><td>繰</td><td>出金</td></tr> <tr><td>合</td><td>計</td><td>600</td></tr> </table>		款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	節	金額(千円)		1.	報	酬	2.	給	料	3.	職	員手当等	4.	共	済費	5.	災	害補償費	6.	恩	給及び退職年金	7.	報	償費	8.	旅	費	9.	交	際費	10.	需	用費	11.	役	務費	12.	委	託料	13.	使	用料及び借借料	14.	工	事諸費	15.	原	材料費	16.	公	有財産購入費	17.	備	品購入費	18.	負	担金借入金及び交付金	19.	扶	助費	20.	貸	付金	21.	借	入金及び借入金	22.	借	入金及び借入金	23.	投	資及び出資金	24.	積	立金	25.	寄	附金	26.	公	課費	27.	繰	出金	合	計	600	<p>1 目的、期待される効果 読書と作文(インプットとアウトプット)をきっかけとし、学校・家庭・地域(団体)・行政が一体となった取組から、「今金町の子どもたちは今金町民の手で育む」をキーワードとして、子どもたちの学ぶ力と生きる力(人間力)を伸ばし、今金っ子を育てていくことを目的とする。</p> <p>2 事業の背景・沿革 ・平成20～22年度 今金町学力向上推進委員会による事業推進。 ・平成23年度 これまでの3年間で見えた課題解決に向け、従前の学力向上推進委員会に学校関係者、保護者、有識者を加えた「今金っ子育成プロジェクトチーム」を組織。 ・平成24年度 「読書と作文のまちワーキングチーム」として組織。 ・平成30年度 「読書と作文のまちプロジェクトチーム」として組織。</p>	<p>3 事業の全体概要 ①事業主体 今金っ子育成プロジェクトチーム ②事業内容 学校・家庭・地域・行政が一体となり、今金っ子育成に取り組む。 ◇学校 学力向上の取組・推進 ◇家庭 生活習慣と家庭学習の定着 ◇地域 学校・家庭の取組を支援 ◇行政 各関係機関と連携・支援</p> <p>4 今年度の事業内容(具体的な内容) 子どもたちの学ぶ力と生きる力(人間力)の向上の実現に向けインプットとアウトプット(読む・見る・聞く・話す・書く)で生きる力を養い、「今金町の子どもたちは今金町民の手で育む」をキーワードとし、学校・家庭・地域・行政が連携して今金っ子育成を図る。 ①「読書と作文のまち」プロジェクトチーム会議の開催 ②「読書と作文のまち」の取り組みを通じた事業の推進 ③「今金エッセイ(作文)コンテスト」の実施 313作品応募 ④「今金っ子わくわくフェスティバル」の実施 11月7日(日) 延べ370名参加</p> <p>5 今後の目標・取組む内容 学校(学力向上)・家庭(生活習慣改善)・地域(学校・家庭の取組を支援)の役割を明確にし、今金っ子育成に向けて連携を図る。</p>	<p>事業名 「今金っ子育成」読書と作文のまちプロジェクト事業</p> <p>施策番号 10101</p> <p>新規・継続 ○</p> <p>事業期間 開始:R4 終了: 社会評価の取組:○</p> <p>有・無 ○</p>
款	10	教育費																																																																																																		
項	1	教育総務費																																																																																																		
目	2	事務局費																																																																																																		
節	金額(千円)																																																																																																			
1.	報	酬																																																																																																		
2.	給	料																																																																																																		
3.	職	員手当等																																																																																																		
4.	共	済費																																																																																																		
5.	災	害補償費																																																																																																		
6.	恩	給及び退職年金																																																																																																		
7.	報	償費																																																																																																		
8.	旅	費																																																																																																		
9.	交	際費																																																																																																		
10.	需	用費																																																																																																		
11.	役	務費																																																																																																		
12.	委	託料																																																																																																		
13.	使	用料及び借借料																																																																																																		
14.	工	事諸費																																																																																																		
15.	原	材料費																																																																																																		
16.	公	有財産購入費																																																																																																		
17.	備	品購入費																																																																																																		
18.	負	担金借入金及び交付金																																																																																																		
19.	扶	助費																																																																																																		
20.	貸	付金																																																																																																		
21.	借	入金及び借入金																																																																																																		
22.	借	入金及び借入金																																																																																																		
23.	投	資及び出資金																																																																																																		
24.	積	立金																																																																																																		
25.	寄	附金																																																																																																		
26.	公	課費																																																																																																		
27.	繰	出金																																																																																																		
合	計	600																																																																																																		
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業費の設定</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">計画事業費</td> <td>合計(千円)</td> <td>5,700</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>5,700</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> </table>		事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	計画事業費	合計(千円)	5,700	600	600	600	600	600	600	500	500	500	国庫支出金	0										道支出金	0										地方債	0										その他特定財源	0											一般財源	5,700	600	600	600	600	600	600	500	500	500	<p>前年度当初予算額 (一般財源) 600</p>																		
事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																																																																									
計画事業費	合計(千円)	5,700	600	600	600	600	600	600	500	500	500																																																																																									
	国庫支出金	0																																																																																																		
	道支出金	0																																																																																																		
	地方債	0																																																																																																		
	その他特定財源	0																																																																																																		
	一般財源	5,700	600	600	600	600	600	600	500	500	500																																																																																									

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調査(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いあいほや会「人づくり」	政策名	人の育成	施策名	“今金っ子”の育成の推進	課・グループ	教育委員会
施策番号	10101	事業名	“今金っ子育成”読書と作文のまちプロジェクト事業			記入者氏名	樋口喬士

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	600	600	600	600	600	600	600	500	500	500
うち一般財源	600	600	600	600	600	600	600	500	500	500
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	600	600	600	600	600	600	500	500	500
	35-0000	600	600	600	600	600	600	500	500	500
具体的な内容										

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 本町の教育行政の政策事業として推進することとしていることから、必要性や役割は変わっていない。
	2 対象設定の妥当性	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 「エッセイコンテスト」「わくわくフェスティバル」の2つの事業を相続的に実施することができ、子どもの学力向上・人間力向上を目的に今金っ子育成に向けた取組ができたので、継続して実施することが重要。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地がある	
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地がある	コメント
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地がある	
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地はない	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地がある	
事務事業の対象	誰・何を対象に	今金町の子ども・学校・家庭・地域・行政			
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	町民全年齢層で「読書と作文のまち」の取組を根付かせるとともに目的の共有化を図る			

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	!
	2. 改善 3. 縮小 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	!
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
	2. 改善 3. 縮小 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由			

課名等		教育委員会																	
款 項 目	10	教育費		1	社会教育費	社会教育総務費	1	1 目的、期待される効果 「まちづくり」は「人づくり」の観点に立ち、広く町の活性化につながり、人材育成に寄与することが期待される社会教育、文化・芸術及びスポーツに関する活動並びに教育に関する研究活動の充実等を図ることを目的に実施しようとする事業に対し、その経費の一部を助成する。	3 事業の全体概要 ①事業主体 今金町人づくり推進会議 ②事業内容 ・助成金の活用により人材育成と生涯学習を推進 ・人づくり推進会議(教育委員会)で申請事業を審議し、採択 ・「地域・人づくりフォーラム」の開催 ※今金町教育・文化・スポーツ表彰式と合同開催	事業名 人づくり推進会議運営事業	施策番号 10401	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業期間 開始: R4 終了: 社会事業の継続状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無						
	節	金額(千円)																	
1.	報 酬							2 事業の背景・沿革 平成16年度から実施。年度末には実践発表として「地域・人づくりフォーラム」を開催している。	4 今年度の事業内容(具体的な内容) ・人づくり推進会議助成金を活用した団体育成、人材育成が図られた。 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、1事業の申請に留まった。 ①今金ふるさと塾運営事業(今金町社会教育委員会主催) ・ウボボイバスツアー(10/10) ・岩石郷本づくり教室(10/30~31) ※運営スタッフ学生への謝金 ・ふるさと講演会「今金町文化財保存活用地域計画推進フォーラム」(12/11)	5 今後の目標・取組む内容 ・人づくり推進会議を通しての各団体の活性化 ・青少年の指導者養成 ・各学校の特色ある取り組みの支援 ・地域でのコミュニティの構築									
2.	給 料						金額(千円)				補助金等の名称(補助率等)								
3.	職員手当等						国庫支出金												
4.	共 済 費						道 支 出 金												
5.	災害補償費						地 方 債												
6.	恩給及び退職年金						そ の 他												
7.	報 償 費						一 般 財 源	70											
8.	旅 費						合 計	70											
9.	交 際 費						事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
10.	需用費						合計(千円)	8,170	70	900	900	900	900	900	900	900	900	900	
11.	役 務 費						計 画 事 業 費 財 源 内 訳	国庫支出金	0										
12.	委 託 料							道 支 出 金	0										
13.	使用料及び賃借料							地 方 債	0										
14.	工事請負費							そ の 他 特 定 制 度	0										
15.	原 材 料 費						一 般 財 源	8,170	70	900	900	900	900	900	900	900	900	900	
16.	公有財産購入費																		
17.	備品購入費																		
18.	負債金補助及び交付金					70													
19.	扶 助 費																		
20.	貸 付 金																		
21.	積立金及び貯蓄金																		
22.	積立金利子及び割引料																		
23.	投資及び有価証券																		
24.	積 立 金																		
25.	寄 附 金																		
26.	公 課 費																		
27.	繰 出 金																		
合 計						70													
前年度当初予算額 (一般財源)																			

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調査(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いばいせきづくり	政策名	人の育成	施策名	まちづくりへの参画機会の拡充	課・グループ	教育委員会	
施策番号	10401	事業名	人づくり推進会議運営事業			記入者氏名	宮本雅通	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	70	900	900	900	900	900	900	900	900	900
うち一般財源	70	900	900	900	900	900	900	900	900	900
上記のうち実施計画 に属する事務事業	事業費	70	900	900	900	900	900	900	900	900
	3年一括 事業費	70	900	900	900	900	900	900	900	900
具体的内容	2									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地がある	コメント
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地がある	コメント
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地がある	コメント
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地がある	コメント
事務事業の対象	誰・何を対象に	町民			
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	円滑な事業運営			
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	1
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
	2. 改善 3. 拡大 4. 縮小 5. 統合 6. 廃止 7. その他		
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	
	2. 増額 3. 減額 4. 廃止		
評価理由			

令和3年度事務事業調書(概要)

				課名等	教育委員会														
歳出科目名 款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 1-5 社会教育総務費・国際交流推進費				1 目的、期待される効果 今金町国際国内交流基本計画の理念に基づき、人づくり、まちづくり推進の視点に立ち、「他に学ぶ」相互理解及び親睦を目指した国際・国内交流の推進を図る。		3 事業の全体概要 ①事業主体 今金町国際・国内交流事業実行委員会 ②事業内容 ・ニュージーランド中学生派遣事業及びニュージーランドバーンサイド高校生受入事業を交互に実施。 ・令和3年度はN2中学生派遣を実施する。 ・北海道国際交流センター主催「国際交流夏のつどい」受け入れ事業は今後実施せず、4町のALTと連携を図り、国際理解を深める事業を検討する。												事業名 国際国内交流事業	
金額(千円) 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費 5. 災害補償費 6. 恩給及び退職年金 7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産購入費 17. 備品購入費 18. 負債金補助及び交付金 0				2 事業の背景・沿革 ・平成2年度ベガサスの第1回派遣事業以降、交流を継続 ・平成4年度 ニュージーランド友好協会設立 ・平成20年度 今金町国際交流フォーラム開催 ・平成26年度 今金町国際交流懇談会の開催		4 今年度の事業内容(具体的な内容) ①ニュージーランドバーンサイド高校生派遣事業 ・期間 8月上・中旬(予定) ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ②北海道国際交流センター主催「国際交流夏のつどい」受入事業(隔年実施) ・令和3年度より、廃止が決定した。													施策番号 31601
19. 扶助費 20. 貸付金 21. 補助費及び助成金 22. 債権金利子及び割引料 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄附金 26. 公課費				金額(千円) 補助金等の名称(補助率等) 国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 0 合計 0		5 今後の目標・取組む内容 英語教育やグローバル化へ対応の必要性が重視される中、ニュージーランド交流事業を行う意義は大きい。バーンサイド高とこれまで築いてきた信頼関係を保ちつつ、本事業の魅力を広く訴えながら、草の根レベルの国際交流を推進する。「国際交流夏のつどい」受入事業については、学校教育からのニーズに応じて、代替案を検討し、国際理解を深める事業を検討する。													新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 事業期間 開始: R4 終了: 総事業費の収支欠 有・無
27. 繰出金 合計 0				事業費の設定 合計(千円) 29,790		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度				
前年度当初予算額 5,558 (一般財源)				計画事業費 財源内訳	国庫支出金	0													
					道支出金	0													
					地方債	0													
					その他特定財源	0													
				一般財源	0	0													

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いざいせき(人づくり)	政策名	社会教育	施策名	国際交流活動の推進	課・グループ	教育委員会	
施策番号	31601	事業名	国際国内交流事業			記入者氏名	樋口喬士	

実績内容

(千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	0	5,558	5,558	500	5,558	500	5,558	500	5,558	500
うち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	0	5,558	5,558	500	5,558	500	5,558	500	500
	25-1 国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0
具体的内容	2									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント	広い視野をもつ人材育成を図ることを目的に30年間継続し、交流相手国との信頼関係の上で成り立っている事業であり、貴重な機会としての役割は変わっていない。
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはしないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント	
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント	
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント	新型コロナウイルス感染症により2年間実施できていない状況でホストファミリーとの交流が今後難しくなっている。
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しで判断できない	コメント	新型コロナウイルス感染症の状況により、内容等を見直す余地がある。
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 見直しで判断できない	コメント	
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しで判断できない	コメント	
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 見直しで判断できない	コメント	現在、町負担金が3分の2、参加者が3分の1の負担とし、10万円の負担上限が設定されているが、町財政を考え、今後見直す必要がある。
事務事業の対象	誰・何を対象に	町民				
休業止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	国際交流や国際理解教育の推進に大きな影響がある				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	事業に関心のない層に対する啓発				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和3年度事務事業調査(概要)

課名等	教育委員会
-----	-------

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要												事業名
款	10	教育費		①事業主体 今金町教育委員会 ②事業内容 ・認定こども園を含む学校教育におけるアドバイザーの活用 ・小学校での外国語活動への対応 ・地域・社会教育における国際交流の支援 ・広く町民を対象とした英会話教室の開催等国際理解教育の推進												
項	4	社会教育費														
目	5	国際交流推進費		4 今年度の事業内容(具体的な内容) ①認定こども園を含む学校教育におけるアドバイザーの活用 町内すべての保育・学校施設への訪問 ②小学校での外国語活動への対応 小学校外国語活動担当教諭との連携会議の開催及び授業への協力。 ③地域・社会教育における国際交流の支援 国際交流事業への参加・助言、地域イベントへの参画 ・イースターイベント(小学生対象) 6月26日実施 27名参加 ・図書館おはなし会(幼児・小学生) 7月17日実施 25名参加 ・クリスマスツッキーイベント(幼児・保護者対象) 12月11日実施 19名参加 ④広く町民を対象とした英会話教室の開催等国際理解教育の推進 一般成人対象の「英会話教室」 4月～8月 1時間×5回 2クラス 9名 9月～12月 1時間×11回 2クラス 7名 1月～3月 1時間×9回 2クラス 7名												
節		金額(千円)														5 今後の目標・取組む内容 ・新学習指導要領に対応した英語授業への支援協力 ・幅広い国際理解教育の推進
1.	報酬			2 事業の背景・沿革 平成13年度 今金中学校と交流・友好関係にあるニュージーランドからデビッド・ピアーズ氏を招聘。 ニュージーランド出身のロジャー・パーカー氏を招聘 平成16年度 カナダ出身のマイケル・ウィドナー氏を招聘 平成23年度 アメリカ出身のアマンダ・モリン氏を招聘 平成27年度 シンガポール出身のチン・キンミン氏を招聘 令和2年度 カナダ出身のカトリーナ・カイラ氏を招聘												
2.	給料		3,600													金額(千円) 補助金等の名称(補助率等)
3.	職員手当等		2,240	国庫支出金 道支出金 地方債 その他 2,850 電源立地地域対策交付金 一般財源 2,990 合計 5,840												
4.	共済費															事業費の設定
5.	災害補償費			令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度												
6.	退給及び退職年金															合計(千円) 58,400 5,840 5,840 5,840 5,840 5,840 5,840 5,840 5,840 5,840
7.	報償費			国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 0 その他特定財源 28,500 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850 2,850 一般財源 29,900 2,990 2,990 2,990 2,990 2,990 2,990 2,990 2,990 2,990												
8.	旅費															計画事業費
9.	交際費			前年度当初予算額 3,960 (一般財源)												
10.	需用費															※ 事業終了したものについても検証して記入・提出
11.	役務費			5,840												
12.	委託料															5,840
13.	旅用料及び賃借料			5,840												
14.	工事請負費															5,840
15.	原材料費			5,840												
16.	公有財産購入費															5,840
17.	備品購入費			5,840												
18.	共同金持分及び交付金															5,840
19.	扶助費			5,840												
20.	貸付金															5,840
21.	借入金及び借入金			5,840												
22.	借入金利息及び割引料															5,840
23.	投資及び出資金			5,840												
24.	積立金															5,840
25.	寄附金			5,840												
26.	公課費															5,840
27.	繰出金			5,840												
合計			5,840													5,840
前年度当初予算額			3,960	3,960												
(一般財源)																

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調査(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和3年度	政策名	社会教育	施策名	国際交流活動の推進	課・グループ	教育委員会
施策番号	31602	事業名	国際交流推進アドバイザー招聘事業			記入者氏名	樋口喬士

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
うち一般財源	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990
上記のうち実施計画に 関する事務事業	事業費	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
	経費	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990
事業内容	2									

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 教職員の資質能力の向上を図る意味でも、本アドバイザーの役割は大きい。
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せられることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント
事務事業の対象		誰・何を対象に		町民・児童生徒		
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		国際交流の推進と英語教育に影響がある。		
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題		興味の無い層への啓発		

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和3年度事務事業調書(概要)

			課名等	教育委員会												
歳出科目名	1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要		事業名 図書振興事業											
款 10 教育費	生涯学習時代を迎え、町民文化に活力を生み出す今金町図書振興計画を基調とした「生きている図書館」の推進に努め、安全で安心のできる暮らしの場としての社会教育施設を目指す。 すべての町民があらゆる機会とあらゆる場所において、自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にその環境整備を図る。		①事業主体 今金町教育委員会 ②事業内容 ・町民センター図書室の管理・運営 ・八雲町立図書館との連携事業「本のふれあい便」 ・ブックスタート事業 ・夜間開室の実施(週2日水・木曜) ・情報発信事業(図書室日より発行) ・移動図書館車ブックン運行 ・町内小中学校図書館司書派遣事業 ・読み聞かせ会の実施													
項 4 社会教育費	事務局費	2 事業の背景・沿革		4 今年度の事業内容(具体的な内容)		施策番号 31701 新規・継続 事業期間 開始:R4 終了: 総合計画の位置づけ 有・無										
目 1 社会教育総務費	・昭和48年 山村開発センター「今金町民センター資料室」として開設 ・平成15年 司書有資格者を配置 ・平成16年 今金町図書振興計画を策定 ・平成18年 今金町子ども読書活動推進計画(第一次)兼定 北海道立図書館より移動図書館車の寄贈を受ける ・平成21年 八雲町立図書館との連携事業「本のふれあい便」開始 ・平成24年 今金町子ども読書活動推進計画(第二次)兼定 ・平成25年 10月から夜間開室を実施(週1日) ・平成26年 夜間開室を週2日に拡充 ・平成30年 図書室リニューアルを実施 ・令和元年 今金町図書振興計画・子ども読書活動推進計画策定 ・令和2年 蔵書管理システム導入 ・令和3年 10月蔵書管理システムでの貸出開始		・町民センター図書室運営実績 開館日数232日 貸出18,299冊 利用6,436人 ・移動図書館車ブックン 運行10日 貸出2,476冊 利用1,460人 ・本のふれあい便 計491冊 ・学習室開放事業 利用者数 夏(8日間)22名 冬(8日間)7名 ・ブックスタート事業 21組 ・読み聞かせ会 6回 126名 ・蔵書管理システム稼働イベント 10月23日 53名 104冊 ・本のお楽しみ福袋 1月実施 80名 240冊 ※新型コロナウイルス感染症対策のため5月19日~6月18日 休館 リクエスト貸出サービス 23日間 62名220冊 3団体169冊													
節 金額(千円)	金額(千円)		5 今後の目標・取組む内容													
1. 報酬	418	金額(千円)	・町民のニーズに沿った適切な図書室サービスの提供および運営 ・図書振興会議を軸とした町内各施設・団体との連携 ・郷土資料の収集、管理													
2. 給料		補助金等の名称(補助率等)														
3. 職員手当等		20. 貸付金	国庫支出金	1,000	コロナ対策基金											
4. 共済費		21. 積立金	道支出金													
5. 災害補償費		22. 積立金利息及び割引料	地方債													
6. 恩給及び退職年金		23. 投資及び出資金	その他	10	いまかね絵本売上料											
7. 報償費	30	24. 積立金	一般財源	1,015												
8. 旅費		25. 寄附金	合計	2,025												
9. 交際費		26. 公課費	事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
10. 需用費	281	27. 繰出金	合計(千円)		2,025	2,025	0	0	0	0	0	0	0	0		
11. 役員費	69	計画事業費	財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000										
12. 委託料				道支出金	0											
13. 使用料及び賃借料				地方債	0											
14. 工事請負費				その他特定財源	10	10										
15. 原材料費				一般財源	1,015	1,015										
16. 公有財産購入費		合 計	1,015	1,015												
17. 備品購入費	209	前年度当初予算額														
18. 負債の増減及び交付金	8	(一般財源)														

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いさいせききまづくり	政策名	社会教育	施策名	読書活動の推進	課・グループ	教育委員会
施策番号	31701	事業名	図書館振興事業			記入者氏名	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	2,025	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	1,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	2,025	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち一般財源	1,015	0	0	0	0	0	0	0	0
具体的な事業内容										

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント		
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント
	2 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input checked="" type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 図書管理システムを導入し、資料の登録および整理を進めた。資料の処理により、利用者へのスムーズな資料提供に繋がっている
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地はない	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 4～5月の休室期間にリクエスト貸出サービスを行った。借借種別課と連携し、出張図書館などを併用し、読書会の利用につなげた。
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント コロナ禍でボランティア活動はあまりできなかったが、せたな町でのブックスタートボランティア研修会に参加するなど、研鑽に努めた。
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地はない	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント
事務事業の対象	誰・何を対象に	町民			
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	図書館振興、生涯学習、豊かな生活、生きがいづくりに大きな影響がある			
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和3年度事務事業調書(概要)

課名等 教育委員会

歳出科目名		1 目的、期待される効果		3 事業の全体概要		事業名							
款	10 教育費	社会教育の特定分野について、指導や学習相談に応じ、学習内容の充実と深化を図り、多様化・高度化・専門化している地域住民の学習要求に応える。		①事業主体 今金町教育委員会 ②事業内容 広く社会教育全般にかかる団体育成・指導業務			社会教育指導員配置事業						
項	1 教育総務費												
目	2 事務局費												
節 金額(千円)		2 事業の背景・沿革		4 今年度の事業内容(具体的な内容)		施策番号							
1. 報酬		～12年度 友善 孔指導員 平成13～14年度 和田雄行指導員 平成16年度 鈴木祐子指導員 平成17～19年度 伊庭野由香理指導員 平成20年度 山川沙都美指導員 平成22～24年6月 伊庭野由香理指導員 平成24年8月～ 田中文大指導員 平成25年度 樋口喬土指導員 平成26～28年度 大場菜摘指導員 平成29～31年度 寶藤 恵指導員 令和2年度～ 小笠原志穂指導員		・図書振興業務全般(図書振興会議運営ブックスタート、おはなし会、映画会、図書室企画展示、移動図書館車、ボランティア活動支援、学校図書館支援等) ・社会教育関係事業全般の運営補助 ・情報発信業務 広報誌「学びの道標へ」、教育情報誌「いまナビ」編集担当 教育委員会ホームページの管理運営			31801						
2. 給料		金額(千円) 補助金等の名称(補助率等)				5 今後の目標・取組む内容		新規・継続					
3. 職員手当等		国庫支出金		・図書振興業務全般(図書振興会議運営ブックスタート、おはなし会、映画会、図書室企画展示、移動図書館車、ボランティア活動支援、学校図書館支援等) ・社会教育関係事業全般の運営補助 ・情報発信業務 広報誌「学びの道標へ」、教育情報誌「いまナビ」編集担当 教育委員会ホームページの管理運営		事業期間 開始:R4 終了:							
4. 共済費		道支出金											
5. 災害補償費		地方債				①・無 ②・有							
6. 慰労及び退職年金		その他											
7. 報償費		一般財源											
8. 旅費		合計	0										
9. 交際費		事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度							
10. 需用費		合計(千円)		6,760	3,380	3,380							
11. 役員費		計画事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
12. 委託料				道支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13. 使用料及び賃借料				地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14. 工事請負費				その他特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15. 原材料費				一般財源	6,760	3,380	3,380						
16. 公有財産購入費		事業費の総計		6,760	3,380	3,380							
17. 備品購入費		前年度当初予算額											
18. 負担金補助及び交付金		(一般財源)											
19. 扶助費		合計		0									
20. 貸付金		前年度当初予算額											
21. 積立積戻及び助成金		(一般財源)											
22. 積戻金割字及び割引料		合計		0									
23. 投資及び出資金		前年度当初予算額											
24. 積立金		(一般財源)											
25. 寄附金		合計		0									
26. 公課費		前年度当初予算額											
27. 繰出金		(一般財源)											
合計	0	前年度当初予算額											
		(一般財源)											

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調査(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いざいまやまびくづくり	政策名	社会教育	施策名	社会教育団体の育成支援	課・グループ	教育委員会
施策番号	31801	事業名	社会教育指導員配置事業			記入者氏名	荒川典彦

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	3,380	3,380	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	3,380	3,380	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	3,380	3,380	0	0	0	0	0	0	0
	うち一般財源	3,380	3,380	0	0	0	0	0	0	0
具体的内容										

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 社会教育中期計画・今金町図書館振興計画に基づき今後も重要な役割である。
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
事務事業の対象		誰・何を対象に		町民		
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		社会教育団体育成や図書館振興、学校図書との連携に影響		
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなければならない課題				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和3年度事務事業調書（概要）

課名等		教育委員会																									
款 項 目	歳出科目名		1 目的、期待される効果 社会体育振興の特定分野について、指導や運動相談に応じ、運動内容の充実と深化を図り、多様化・高度化・専門化している地域住民の健康維持に 応える。		3 事業の全体概要 ①事業主体 今金町教育委員会・ ②事業内容 広く社会体育全般にかかる運動教室・運動相談・団体育成・指導業務							事業名															
	金額（千円）		2 事業の背景・沿革 平成31年4月～令和3年12月 西本 亜海		4 今年度の事業内容（具体的な内容） ◎各種運動教室開催 ・iフィット教室開催、iフィット特別編・ゆる〜くスポーツ体験会 ◎スポーツ施設の利用促進 ・総合体育館「あいきゅーぶ通信」発行計6回発行 ◎外部機関との連携 ・Cリンクとの連携 ◎健康維持・健康増進 ・スポーツアドバイザーの運動アドバイス ・ヘルスフィットネス ・パラスポーツ展示会 ・トレーニング室利用者への運動指導の実施 ◎活動を支えるスポーツ環境 ・JA広報誌とのコラボ発行（4回発行）							スポーツアドバイザー配置事業															
1. 報酬						今後の目標・取組む内容 ◎各種運動教室開催 ・iフィット教室開催、iフィット特別編・ゆる〜くスポーツ体験会 ◎スポーツ施設の利用促進 ・広報誌等の発行 ◎外部機関との連携 ・Cリンク及び外部講師の連携 ◎健康維持・健康増進 ・スポーツアドバイザーの運動アドバイス ・トレーニング室利用者への運動指導の実施							施策番号														
2. 給料				金額（千円）		補助金等の名称（補助率等）							42601														
3. 職員手当等				国庫支出金									新規・継続														
4. 共済費				道支出金									事業期間														
5. 災害補償費				地方債									開始：R4														
6. 慰労及び退職年金				その他									終了：														
7. 報償費				一般財源									社会体育の促進につ き														
8. 旅費				合計 0									有・無														
9. 交際費				事業費の設定		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度			
10. 需用費				合計（千円）		6,150		3,820		2,330										0		0		0			
11. 役員費				計画事業費		財源内訳		国庫支出金																			
12. 委託料								道支出金		0																	
13. 使用料及び賃借料								地方債		0																	
14. 工事請負費								その他特定財源		0																	
15. 原材料費								一般財源		6,150		3,820		2,330													
16. 公有財産購入費																											
17. 備品購入費																											
18. 負債金増額及び交付金																											
19. 扶助費																											
20. 貸付金																											
21. 借入金及び借入金																											
22. 借入金利息及び割引料																											
23. 投資及び出資金																											
24. 積立金																											
25. 寄附金																											
26. 公課費																											
27. 繰出金																											
合計		0																									
前年度当初予算額																											
(一般財源)																											

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよやま7人づくり	政策名	スポーツ振興	施策名	活動を支えるスポーツ環境の充実	課・グループ	教育委員会
施策番号	42801	事業名	スポーツアドバイザー配置事業			記入者氏名	荒川典彦

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	3,820	2,330	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一般財源	3,820	2,330	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうちの実施計画 に 関する 事務 事業	事業費	3,820	2,330	0	0	0	0	0	0	0
	2 事 業 内 容	3,820	2,330	0	0	0	0	0	0	0

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1	事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない <input type="checkbox"/> 変わった	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント
	2	対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当ではない	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	コメント
	3	実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない <input type="checkbox"/> 可能である	<input type="checkbox"/> 一部可能である	コメント
有効性	1	成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 達成している	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント
	2	事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント スポーツアドバイザーの退職により新規補充が必要
効率性	1	行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げるができるか。	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> できる	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント
	2	効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 専任のスポーツアドバイザーの欠員により今後の事業計画及び運営
	3	受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い <input type="checkbox"/> 適正化の余地がある	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント
事務事業の対象		誰・何を対象に		町民		
休廃止の影響		事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容		総合体育館利用者の減少、専門的な指導ができない。		
事業の課題及び方向性		今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題		スポーツアドバイザーの新規採用		

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	2
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由	専任アドバイザーの補充が必要		

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

令和3年度事務事業調書（概要）

課名等		教育委員会																																																																																																																																																		
<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>10</th> <th>教育費</th> </tr> <tr> <th>項</th> <th>5</th> <th>保健体育費</th> </tr> <tr> <th>目</th> <th>2</th> <th>体育施設費</th> </tr> <tr> <th>節</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> <tr><td>1. 報酬</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2. 給料</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3. 職員手当等</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4. 共済費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5. 災害補償費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6. 恩給及び退職年金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7. 報償費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8. 旅費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9. 交際費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10. 需用費</td><td>9,589</td><td></td></tr> <tr><td>11. 役務費</td><td>647</td><td></td></tr> <tr><td>12. 委託料</td><td>13,597</td><td></td></tr> <tr><td>13. 使用料及び賃借料</td><td>412</td><td></td></tr> <tr><td>14. 工事請負費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>15. 原材料費</td><td>25</td><td></td></tr> <tr><td>16. 公有財産購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>17. 備品購入費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>18. 負担金補助及び交付金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>19. 扶助費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20. 貸付金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>21. 積立補給及び留保金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>22. 償還金利息及び割引料</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>23. 投資及び出資金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>24. 積立金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>25. 寄附金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>26. 公課費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>27. 繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,270</td><td></td></tr> </table>		款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費	節	金額(千円)		1. 報酬			2. 給料			3. 職員手当等			4. 共済費			5. 災害補償費			6. 恩給及び退職年金			7. 報償費			8. 旅費			9. 交際費			10. 需用費	9,589		11. 役務費	647		12. 委託料	13,597		13. 使用料及び賃借料	412		14. 工事請負費			15. 原材料費	25		16. 公有財産購入費			17. 備品購入費			18. 負担金補助及び交付金			19. 扶助費			20. 貸付金			21. 積立補給及び留保金			22. 償還金利息及び割引料			23. 投資及び出資金			24. 積立金			25. 寄附金			26. 公課費			27. 繰出金			合計	24,270		<p>1 目的、期待される効果</p> <p>町民の健全な心身の発達と体育、スポーツの普及を図るとともに、生活及び文化の向上に資するため。 (総合体育館条例第1条ほか)</p>	<p>3 事業の全体概要</p> <p>・総合体育館利用実績</p> <table border="1"> <tr> <th>施設名</th> <th>Aコート</th> <th>Bコート</th> <th>武道場</th> <th>トレーニング室</th> <th>指導員室</th> <th>研修室・会議室</th> <th>事務室</th> <th>その他</th> <th>ランニングデッキ</th> <th>キッズルーム</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>R1総合体育館</td> <td>8,608</td> <td>6,793</td> <td>2,540</td> <td>2,835</td> <td>12</td> <td>1,858</td> <td>2,121</td> <td>1,564</td> <td>3,918</td> <td>2,647</td> <td>32,896</td> </tr> <tr> <td>R2総合体育館</td> <td>6,450</td> <td>8,218</td> <td>3,513</td> <td>3,332</td> <td>10</td> <td>1,754</td> <td>3,031</td> <td>1,044</td> <td>2,034</td> <td>1,389</td> <td>30,771</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>+2,158</td> <td>-1,425</td> <td>-973</td> <td>-497</td> <td>2</td> <td>+104</td> <td>-910</td> <td>+520</td> <td>+1,884</td> <td>+1,258</td> <td>+2,121</td> </tr> </table> <p>・健民グラウンド利用団体等 ●野球連盟 (①SUCCESS、②役場野球部、③フェニックス、④ドリームズ、⑤イーグルスクラブ、⑥IKY(養護学校)) ●ソフトボール連盟 (①ペガサス、②役場) ●JA⇒令和4年度解散 ●今金中学校野球部、●今金野球スポーツ少年団 など</p> <p>・ゲートボール場</p>	施設名	Aコート	Bコート	武道場	トレーニング室	指導員室	研修室・会議室	事務室	その他	ランニングデッキ	キッズルーム	計	R1総合体育館	8,608	6,793	2,540	2,835	12	1,858	2,121	1,564	3,918	2,647	32,896	R2総合体育館	6,450	8,218	3,513	3,332	10	1,754	3,031	1,044	2,034	1,389	30,771	増減	+2,158	-1,425	-973	-497	2	+104	-910	+520	+1,884	+1,258	+2,121	<p>事業名</p> <p>社会体育施設運営事業</p>
款	10	教育費																																																																																																																																																		
項	5	保健体育費																																																																																																																																																		
目	2	体育施設費																																																																																																																																																		
節	金額(千円)																																																																																																																																																			
1. 報酬																																																																																																																																																				
2. 給料																																																																																																																																																				
3. 職員手当等																																																																																																																																																				
4. 共済費																																																																																																																																																				
5. 災害補償費																																																																																																																																																				
6. 恩給及び退職年金																																																																																																																																																				
7. 報償費																																																																																																																																																				
8. 旅費																																																																																																																																																				
9. 交際費																																																																																																																																																				
10. 需用費	9,589																																																																																																																																																			
11. 役務費	647																																																																																																																																																			
12. 委託料	13,597																																																																																																																																																			
13. 使用料及び賃借料	412																																																																																																																																																			
14. 工事請負費																																																																																																																																																				
15. 原材料費	25																																																																																																																																																			
16. 公有財産購入費																																																																																																																																																				
17. 備品購入費																																																																																																																																																				
18. 負担金補助及び交付金																																																																																																																																																				
19. 扶助費																																																																																																																																																				
20. 貸付金																																																																																																																																																				
21. 積立補給及び留保金																																																																																																																																																				
22. 償還金利息及び割引料																																																																																																																																																				
23. 投資及び出資金																																																																																																																																																				
24. 積立金																																																																																																																																																				
25. 寄附金																																																																																																																																																				
26. 公課費																																																																																																																																																				
27. 繰出金																																																																																																																																																				
合計	24,270																																																																																																																																																			
施設名	Aコート	Bコート	武道場	トレーニング室	指導員室	研修室・会議室	事務室	その他	ランニングデッキ	キッズルーム	計																																																																																																																																									
R1総合体育館	8,608	6,793	2,540	2,835	12	1,858	2,121	1,564	3,918	2,647	32,896																																																																																																																																									
R2総合体育館	6,450	8,218	3,513	3,332	10	1,754	3,031	1,044	2,034	1,389	30,771																																																																																																																																									
増減	+2,158	-1,425	-973	-497	2	+104	-910	+520	+1,884	+1,258	+2,121																																																																																																																																									
<p>2 事業の背景・沿革</p> <p>・平成31年4月 総合体育館竣工・開館式、外構工事 (前体育館は昭和51年5月築)</p> <p>・健民グラウンド開設</p> <p>・平成30年度 ゲートボール場移設</p>	<p>4 今年度の事業内容(具体的な内容)</p> <p>令和3年度決算 社会体育施設運営事業費</p> <table border="1"> <tr> <th>費目</th> <th>事業費計</th> <th>総合体育館 利用料等</th> <th>健民グラウンド 利用料等</th> <th>その他 施設利用料等</th> <th>ゲートボール 場管理費</th> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>24,269,555</td> <td>21,705,364</td> <td>1,347,589</td> <td>475,287</td> <td>720,440</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,006,317</td> <td>819,357</td> <td>186,960</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>3,415,938</td> <td>3,388,440</td> <td></td> <td>31,498</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>3,675,847</td> <td>3,647,588</td> <td>6,955</td> <td>21,304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td>126,600</td> <td>55,090</td> <td>49,430</td> <td>22,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借料</td> <td>1,300,260</td> <td>371,800</td> <td>988,460</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話料</td> <td>155,060</td> <td>155,060</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>451,438</td> <td>11,438</td> <td></td> <td></td> <td>440,000</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>40,640</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,640</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>13,597,056</td> <td>12,895,380</td> <td>51,476</td> <td>400,400</td> <td>239,800</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>412,231</td> <td>412,231</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>24,288</td> <td>0</td> <td>24,288</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	費目	事業費計	総合体育館 利用料等	健民グラウンド 利用料等	その他 施設利用料等	ゲートボール 場管理費	総計	24,269,555	21,705,364	1,347,589	475,287	720,440	消耗品費	1,006,317	819,357	186,960			燃料費	3,415,938	3,388,440		31,498		電気料	3,675,847	3,647,588	6,955	21,304		水道料	126,600	55,090	49,430	22,080		借料	1,300,260	371,800	988,460			電話料	155,060	155,060				手数料	451,438	11,438			440,000	保険料	40,640				40,640	委託料	13,597,056	12,895,380	51,476	400,400	239,800	使用料及び賃借料	412,231	412,231				原材料費	24,288	0	24,288																																																																							
費目	事業費計	総合体育館 利用料等	健民グラウンド 利用料等	その他 施設利用料等	ゲートボール 場管理費																																																																																																																																															
総計	24,269,555	21,705,364	1,347,589	475,287	720,440																																																																																																																																															
消耗品費	1,006,317	819,357	186,960																																																																																																																																																	
燃料費	3,415,938	3,388,440		31,498																																																																																																																																																
電気料	3,675,847	3,647,588	6,955	21,304																																																																																																																																																
水道料	126,600	55,090	49,430	22,080																																																																																																																																																
借料	1,300,260	371,800	988,460																																																																																																																																																	
電話料	155,060	155,060																																																																																																																																																		
手数料	451,438	11,438			440,000																																																																																																																																															
保険料	40,640				40,640																																																																																																																																															
委託料	13,597,056	12,895,380	51,476	400,400	239,800																																																																																																																																															
使用料及び賃借料	412,231	412,231																																																																																																																																																		
原材料費	24,288	0	24,288																																																																																																																																																	
<table border="1"> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>補助金等の名称(補助率等)</th> </tr> <tr> <td>20. 貸付金</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21. 積立補給及び留保金</td> <td>道支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>22. 償還金利息及び割引料</td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>23. 投資及び出資金</td> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>24. 積立金</td> <td>一般財源</td> <td>24,182</td> </tr> <tr> <td>25. 寄附金</td> <td>合計</td> <td>24,270</td> </tr> </table>		金額(千円)	補助金等の名称(補助率等)	20. 貸付金	国庫支出金		21. 積立補給及び留保金	道支出金		22. 償還金利息及び割引料	地方債		23. 投資及び出資金	その他	88	24. 積立金	一般財源	24,182	25. 寄附金	合計	24,270	<p>5 今後の目標・取組む内容</p> <p>・体力の保持・増進や競技力の向上に向けて、スポーツの指導体制やスポーツ施設の充実により、だれもが気軽に親しむことができるスポーツ環境の整備を進めます。(第6次今金町総合計画策定)</p>	<p>事業番号</p> <p>42602</p> <p>新規・継続</p> <p>事業期間</p> <p>開始: R3</p> <p>終了:</p> <p>◎事業の状況</p> <p>有・無</p>																																																																																																																													
	金額(千円)	補助金等の名称(補助率等)																																																																																																																																																		
20. 貸付金	国庫支出金																																																																																																																																																			
21. 積立補給及び留保金	道支出金																																																																																																																																																			
22. 償還金利息及び割引料	地方債																																																																																																																																																			
23. 投資及び出資金	その他	88																																																																																																																																																		
24. 積立金	一般財源	24,182																																																																																																																																																		
25. 寄附金	合計	24,270																																																																																																																																																		
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">前年度当初予算額 (一般財源)</th> <th colspan="2">事業費の設定</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> <th>令和12年度</th> </tr> <tr> <th>合計(千円)</th> <th>計画事業費</th> <td>242,448</td> <td>24,270</td> <td>24,242</td> <td>24,242</td> <td>24,242</td> <td>24,242</td> <td>24,242</td> <td>24,242</td> <td>24,242</td> <td>24,242</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫支出金</td> <td>財源内訳</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他特定財源</td> <td></td> <td>691</td> <td>88</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> <td>241,757</td> <td>24,182</td> <td>24,175</td> <td>24,175</td> <td>24,175</td> <td>24,175</td> <td>24,175</td> <td>24,175</td> <td>24,175</td> <td>24,175</td> </tr> </table>	前年度当初予算額 (一般財源)	事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計(千円)	計画事業費	242,448	24,270	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242		国庫支出金	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		道支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		地方債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		その他特定財源		691	88	67	67	67	67	67	67	67	67		一般財源		241,757	24,182	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	<p>※ 事業終了したものについても検証して記入・提出</p>																																																									
前年度当初予算額 (一般財源)		事業費の設定		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度																																																																																																																																							
	合計(千円)	計画事業費	242,448	24,270	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242																																																																																																																																								
	国庫支出金	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
	道支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
	地方債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
	その他特定財源		691	88	67	67	67	67	67	67	67	67																																																																																																																																								
	一般財源		241,757	24,182	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175																																																																																																																																								

令和3年度事務事業調書(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和3年度(入付)	政策名	スポーツ振興	施策名	運動を支えるスポーツ施設の充実	課・グループ	教育委員会	社会教育グループ
施策番号	42602	事業名	社会体育施設運営事業			記入者氏名	遠藤 盛人	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	24,270	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242
うち一般財源	24,182	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175
上記のうち実施計画 に関する事務事業	事業費	24,270	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242	24,242
	3年一括 償還	24,182	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175	24,175
事業内容	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営	社会体育施設運営

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 全ての国民が安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されるよう取り組む(H29スポーツ庁)	
	2 対象設定の妥当性	事業実施の目的として対象者は妥当か、特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない		コメント 各スポーツ団体、少年団において毎年、利用調整が図られている。
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能ではない	<input type="checkbox"/> 一部可能である		コメント 体育施設の側面、地域の防災施設の役割を一部を担っており、町独自の運営が求められている。
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 各スポーツ団体、少年団にスポーツ活動をとおして、健康・体力づくりをすすめられた。	
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない		コメント 特になし(継続)
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	コメント 利用者のモチベーションを下げずに運営維持を行っている。	
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない		コメント 防災施設の一面を担っている。
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で判断できない		コメント 他の公共施設(町民センター、旧石巻文化館など)と比較し、妥当。
事務事業の対象	誰・何を対象に	スポーツ団体や利用者				
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	他の町への体育施設へ過ることとなり、利用者の時間や経費負担が見込まれる。				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	継続的に維持管理経費が見込まれることから、大規模修繕とならないよう、こまめなメンテナンスが必要。				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	修正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

歳出科目名		1 目的、期待される効果		課名等		教育委員会																													
款	10	教育費		<p>本町や我が国にとってかけがえのない文化財を保護し、基礎的な調査・研究に取り組み、身近にある文化財の価値を磨き上げ、その価値を学ぶ機会を設けることにより、郷土に誇りを持てる人材を育成するまちづくりを目指す。(第6次今金町総合計画前期基本計画「5.文化振興」)</p> <p>文化財保護法及び北海道文化財保護条例の規定により指定を受けた文化財以外の文化財で、町の区域内に存するものうち町にとって重要なものについてその保存及び活用のために必要な措置を講じ、もって町民の文化的向上に資することを目的とする。(今金町文化財保護条例)</p> <p>史跡ピリカ遺跡の保存と保護意識を高めるため、体験学習の場を設け、文化財に対する正しい理解と知識を広めながら、貴重な文化遺産として後世に伝える。館の機能を活用し、学校教育での利用や団体研修を受け入れ、文化財保護意識啓発、郷土史教育へと広げる。(ピリカ旧石器文化館・石器製作跡の設置及び管理に関する条例)</p>		3 事業の全体概要		<p>事業名</p> <p>文化財の保存と継承・活用事業</p> <p>①事業主体 今金町教育委員会</p> <p>②事業内容及び概算内訳(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>一般財源</th> <th>国庫補助</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>一般管理業務費</td> <td>1,719</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>文化財保存活用地域計画作成事業費</td> <td>1,670</td> <td>1,510</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ピリカ旧石器文化館管理運営費</td> <td>2,297</td> <td>0</td> <td>110</td> </tr> </table> <p>4 今年度の事業内容(具体的な内容)</p> <p>○文化財保存活用地域計画作成事業(国庫補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4~12年度の文化財保存・活用に関するアクションプランを作成 計画策定委員会 12名を委嘱し、計4回開催延べ40名出席 網羅的把握調査 計10回開催(産業遺産、重要遺跡、建造物、地質等) 町民啓蒙調査 いまかね遺産公募(5月)、お宝鑑定会(10月)の開催 推進フォーラム 12月11日開催(西山教授基調講演等に町民約60名参加) <p>○ピリカ旧石器文化館運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ対策のため、58日閉休館(※冬季休館12月1日~3月31日) 開館日数151日で1,700人利用(前年度比52%増)、体験学習249名(同40%増) 「北の縄文スタンプラリー」・企画展「今金町の縄文」の開催 <p>○文化財の新規指定</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家による調査で文化財の評価が明確となり、次の3件を新規指定(美利河砂金採掘跡、美利河マンガン鉱山関連資料、カニカン岳金山跡鉱山白) <p>5 今後の目標・取組む内容</p> <p>今回作成した今金町文化財保存活用地域計画の文化庁認定を目指す(令和4年7月認定予定)。国の認定計画を作成した自治体は国庫補助事業の優先・優遇の対象となり、事業の円滑な推進が可能となる。法令上「文化財保存活用地域計画協議会」の設置が必要となるため、計画策定委員会をベースに委嘱し、年1回会議を開催予定(冬季)。</p> <p>今回の新規指定文化財を北海道遺産に申請中(10月発表予定)。選定されれば、教育・学習利用に弾みがつくだけでなく、観光活用の可能性も大きく拓ける。今後予想される観光客の受入体制の構築のため、住民ボランティア組織の増強が必要となる。既存の各団体からなる連絡協議会「いまかね遺産選定会議」を組織し、連携体制を構築するとともに、新たな地域人材の掘り起こしを図る。</p>													一般財源	国庫補助	その他	一般管理業務費	1,719	0	0	文化財保存活用地域計画作成事業費	1,670	1,510	0	ピリカ旧石器文化館管理運営費	2,297	0	110
	一般財源	国庫補助	その他																																
一般管理業務費	1,719	0	0																																
文化財保存活用地域計画作成事業費	1,670	1,510	0																																
ピリカ旧石器文化館管理運営費	2,297	0	110																																
項	4	社会教育費																																	
目	2.3	文化財保護費・文化財保護施設費																																	
節		金額(千円)																																	
1.	報 酬	215																																	
2.	給 料																																		
3.	職員手当等																																		
4.	共 済 費																																		
5.	災害補償費																																		
6.	恩給及び退職年金																																		
7.	報 償 費	1,007																																	
8.	旅 費	670																																	
9.	交 際 費																																		
10.	需用費	2,890																																	
11.	役 務 費	38																																	
12.	委 託 料	431																																	
13.	使用料及び賃借料																																		
14.	工事請負費																																		
15.	原 材 料 費																																		
16.	公有財産購入費																																		
17.	備品購入費	50																																	
18.	負担金補助及び交付金	385																																	
19.	扶 助 費																																		
20.	貸 付 金																																		
21.	積立金及び貸付金																																		
22.	債権金控下及び割引利																																		
23.	投資及び有価証券																																		
24.	積 立 金																																		
25.	寄 附 金																																		
26.	公 課 費																																		
27.	繰 出 金																																		
合 計		5,686																																	
前年度当初予算額																																			
(一般財源)																																			
2 事業の背景・沿革				金額(千円)		補助金等の名称(補助率等)																													
昭和61年 今金町文化財保護条例の制定				国庫支出金		1,510		文化財保存活用地域計画作成																											
平成3年 ピリカ遺跡出土品の重要文化財指定				道支出金																															
町総合計画に今金町立博物館建設計画記載				地方債																															
町総合計画に今金町立博物館建設計画記載				その他		110		体験学習使用料、ガイドブック売上料																											
平成6年 ピリカ遺跡の史跡指定、史跡ピリカ遺跡保存活用計画の策定				一般財源		4,066																													
平成8年 今金町立博物館建設計画の大規模見直し				合 計		5,686																													
平成10年 ピリカカイギョウ骨格復元模型完成(花石、中里地区で保管)				事業費の設定				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度									
平成15年 史跡ピリカ遺跡ガイダンス施設「ピリカ旧石器文化館」開館				合計(千円)		94,337		5,686		7,451		10,850		10,050		10,050		10,050		10,050		10,050		10,050		10,050									
平成18年 文化財保管・活用庫の新設(保管資料を一元管理)				国庫支出金		28,964		1,510		2,654		3,800		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000									
平成22年 ピリカカイギョウ骨格復元模型を美利河へ移転				道支出金		0																													
平成28・29年 ピリカ旧石器文化館外装・階段改修、展示改修				地方債		0																													
令和3年 文化財保存活用地域計画作成事業(網羅的把握調査を兼ねる)				その他特定財源		541		110		31		50		50		50		50		50		50		50		50									
				一般財源		64,832		4,066		4,766		7,000		7,000		7,000		7,000		7,000		7,000		7,000		7,000									

※ 事業終了したものについても検証して記入・提出

令和3年度事務事業調査(評価)

※網掛け部分を埋めてください。

基本目標	いよいよ令和(入づ)	政策名	文化振興	施策名	文化財の保存と継承・活用	課・グループ	教育委員会	社会教育G
施策番号	52901	事業名	文化財の保存と継承・活用事業			記入者氏名	宮本雅通	

実績内容

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体事業費	5,686	7,451	10,850	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050
うち一般財源	4,066	4,766	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
上記のうちの 事務事業	事業費	5,686	7,451	10,850	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050
	5年-8年 費	4,066	4,766	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
具体的な 事業内容	文化財保存活用地域計画作成事業	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財調査事業 町史跡整備事業 観光活用事業	町史跡整備事業 観光活用事業 建造物保存措置	文化財調査事業 史跡ビラカ遺跡保存活用計画作成事業	文化財調査事業 史跡ビラカ遺跡保存活用計画作成事業	文化財調査事業 観光活用事業	文化財調査事業 観光活用事業	文化財調査事業 観光活用事業	文化財調査事業 観光活用事業

【1次評価】

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	1 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により、事業の必要性や役割は変わっていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 変わっていない	<input type="checkbox"/> 一部変わった	コメント 文化財を次世代に引き継ぐことができなくなってしまう前に、適切な措置を講ずることが重要で、本事業の必要性や役割は益々高まっている。	
	2 対象設定の妥当性	事業実施の目的として対象者は妥当か。特定の団体や個人に偏りはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> あまり妥当ではない		コメント
	3 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・道など)に任せることができるか。	<input type="checkbox"/> 可能ではない	<input checked="" type="checkbox"/> 一部可能である		コメント 行政と民間の役割分担を明確化し、民間(住民団体)でできることは民間に積極的に移管してゆくことが求められる。
有効性	1 成果の達成度	事業の実施により、当初の目的や目標をどの程度達成しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない	<input type="checkbox"/> 一部達成している	コメント 令和3年度の把握調査で一定の所在確認と全体把握が進んだ一方で、詳細な調査が必要とされる文化財の存在も浮き彫りとなり、今後計画的に調査を進める必要がある。	
	2 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地はない	コメント 文化財の保存と継承・活用事業は、総合計画の目標「ふるさとに誇りを持てる人材育成」の実現に最も有効なため、見直す余地はない。	
効率性	1 行政コストの削減度	経費削減により、サービス水準を低下させずにコストを下げることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地はない	コメント 文化庁が作成を推奨する「地域計画」を作成したことにより、今後の事業に国庫補助を有効活用できる道筋ができた。計画記載に従って事業を推進することが肝要。	
	2 効率性の向上度	事業の効率性向上のため、他の事業との統合や事務の省力化など、見直しの余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地はない	コメント	
	3 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化の余地は無い	<input type="checkbox"/> 現時点で見直す余地はない	コメント	
事務事業の対象	誰・何を対象に	町民および文化財				
休廃止の影響	事業を休止・廃止した場合に及ぼす影響の内容	文化財の適切な保存活用、継承ができなくなる				
事業の課題及び方向性	今後の事業を進める上で解決しなくてはならない課題	国庫補助メニューの適切な活用、専門職員の安定的な配置				

【1次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	1
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	1
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			

【2次評価】

総合評価	1. 見直しの必要なし	見直しの必要あり	
		2.改善 3.拡大 4.縮小 5.統合 6.廃止 7.その他	
予算反映	1. 現状どおり	補正の必要あり	
		2.増額 3.減額 4.廃止	
評価理由			